

Ⅱ. 業 務 実 績

1. 技術指導・技術援助
2. 教育研修
3. 普及啓発
4. 調査研究
5. 精神保健福祉相談
6. 思春期精神保健事業
7. アルコール・薬物関連問題事業
8. 心の健康づくり推進事業
9. 自殺対策事業
10. 精神障がい者社会復帰事業
11. ひきこもり対策推進事業
12. 精神医療審査会の審査に関する事務
13. 自立支援医療費（精神通院）
14. 精神障害保健福祉手帳
15. 災害対策・災害支援

1. 技術指導・技術援助

(1) 保健福祉環境事務所に対する援助

・概要

「精神保健福祉センター運営要領」による精神保健福祉センターの業務として、地域精神福祉活動を推進するため、保健福祉環境事務所、市町村及び関係諸機関に対し専門的な立場から積極的な技術指導及び技術援助を行うとある。

令和元年度の保健福祉環境事務所への技術指導・技術援助活動の主な内容及び実績は、表 1-1、1-2 に示すとおりである。なお、技術援助については、精神科医、保健師、心理判定員、作業療法士等の計 13 名で行った。

表 1-1 保健福祉環境事務所への技術指導・技術援助の主な内容

① 会議 ケース会議、各種連絡調整会議、各種担当者連絡会議、精神保健福祉部会等
② 普及啓発 心の健康づくり・精神障がいに関する知識の普及啓発、家族や障がい者本人に対する教室等
③ 研修 市町村、関係機関、施設、団体、一般住民等に対して行う研修・研究会等
④ 組織育成 自助グループや職親会、ハートフェスタ福岡実行委員会、ボランティア団体等の地域組織に対して行う育成支援等
⑤ 相談 精神保健福祉に関する相談等
⑥ 事例検討会 ケース検討におけるスーパーバイザー等
⑦ その他 上記①～⑥に該当しない精神保健福祉に関する技術援助

表 1-2 保健福祉環境事務所別技術指導および技術支援実績

保健福祉環境 事務所 (保健所)	会議		広報普及		研修		組織育成		相談		事例検討会		その他		総計	
	回数	対象者	回数	対象者	回数	対象者	回数	対象者	回数	対象者	回数	対象者	回数	対象者	回数	対象者
筑 紫	6	83			2	60			5	8	1	3	2	16	16	170
粕 屋	2	51							6	6			1	4	9	61
宗像・遠賀	1	8							2	2					3	10
糸 島	5	80													5	80
福岡ブロック計	14	222	0	0	2	60	0	0	13	16	1	3	3	20	33	321
嘉穂・鞍手	3	42							4	4					7	46
田 川	4	76							9	9					13	85
京 築	2	42							9	9			1	1	12	52
筑豊ブロック計	9	160	0	0	0	0	0	0	22	22	0	0	1	1	32	183
北筑後	2	24							6	10			1	5	9	39
南筑後	2	38							10	10			1	1	13	49
筑後ブロック計	4	62	0	0	0	0	0	0	16	20	0	0	2	6	22	88
久留米市	1	3													1	3
大牟田市	1	6			1	12			2	2			1	1	5	21
合 計	29	453	0	0	3	72	0	0	53	60	1	3	7	28	93	616

(2) その他の関係機関への技術指導・技術援助

当センターは、保健福祉環境事務所以外の諸関係機関からの要請に対しても技術指導・技術援助を行っている。令和元年度の実績は表1-4に示すとおりである。なお、内容については表1-1、対象機関については表1-3に基づき分類している。

表1-3 対象機関

・ 行 政：国または県本庁関係部局
・ 市 町 村：市町村
・ 福 祉 事 務 所：市福祉事務所
・ 児 童 相 談 所：児童相談所
・ 医 療 機 関：医療機関
・ 介護老人保健施設：介護老人保健施設
・ 障がい者支援施設：地域活動支援センター、指定障がい福祉サービス事業所等
・ 学 校：学校教育機関の教師（養護教諭を含む）
・ 学 生 教 育：医学部、看護学部、福祉系学部等での学生指導等（当センターでの実習を除く）
・ 労 働：各種事業所、厚生労働省関係、県福祉労働部出先機関
・ 司 法：法務省関係
・ 精神保健福祉関係団体：精神科病院協会・精神保健福祉協会等
・ 社会福祉施設：相談支援センター、訪問看護ステーション等
・ その他の機関：上記以外の機関
・ 患 者 会：当事者団体
・ 家 族 会：家族団体
・ 依存症の自助団体・回復施設：依存症の当事者団体・家族団体
・ その他の地域組織：当事者・家族以外の団体

表1-4 その他の関係機関への技術指導および技術支援実績

関係機関領域	会議		広報普及		研修		組織育成		相談		事例検討会		その他		総計	
	回数	対象者	回数	対象者	回数	対象者	回数	対象者	回数	対象者	回数	対象者	回数	対象者	回数	対象者
行政機関	12	140	1	28	1	100			29	33	1	17	14	14	58	332
市町村	5	132			4	102			73	75			17	19	99	328
福祉事務所									2	2					2	2
児童相談所									1	1			1	1	2	2
医療機関					2	170			10	10					12	180
介護老人保健施設															0	0
障がい者支援施設									11	12			3	3	14	15
学校					1	50			13	13			2	26	16	89
学生教育													4	420	4	420
労働									5	5			1	1	6	6
司法	3	28	1	3	2	40			2	2			1	15	9	88
精神保健福祉団体	20	184			2	420							3	104	25	708
社会福祉施設			1	1					13	13			4	5	18	19
その他の機関	8	270	8	8	1	30			21	21	1	2	16	217	55	548
患者会															0	0
家族会									15	15			1	1	16	16
依存症の自助団体・回復施設					1	150	9	68							10	218
その他の地域組織	7	69	1	1	2	31	12	134	1	1			3	4	26	240
合計	55	823	12	41	16	1,093	21	202	196	203	2	19	70	830	372	3,211

(3) 医療観察法

・概要

心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による地域社会における処遇については、保護観察所長が定める処遇の実施計画に基づき、地域精神保健福祉業務の一環として実施されるものである。当精神保健福祉センターでは、保護観察所等の関係機関との連携や適切な対象者支援に向け、連携を図っている。

2. 教育 研 修

(1) 概 要

当センターの行う教育研修は、保健福祉環境事務所（保健所）、市町村、福祉事務所、社会復帰施設、その他の関係機関などで精神保健福祉業務に従事する職員を対象に専門的研修を行うことにより、技術的水準の向上を図ることを目的としている。

令和元年度の教育研修の内容及び実績は、①～⑤に示すとおりである。

① 行政職員・関係機関職員等研修

行政職員への研修の他、関係機関職員等を対象にした研修会を専門研修Ⅰに、保健福祉環境事務所及び県健康増進課こころの健康づくり推進室、当センターの実務者を対象にした研修及び連絡調整会議を専門研修Ⅱに位置付けて開催している。

平成 28 年度より行政職員への研修に新たに基礎研修 3 として実習編を実施している。

期 日		内 容	参加人員（人数）	
業務担当者研修	5 月 22 日 (水)	自立支援医療費(精神通院医療)及び精神保健福祉手帳に関する事務説明会 講話 1 「精神保健医療福祉行政の現状と今後の方向」 福岡県精神保健福祉センター 所長 楯林 英晴 講話 2 「自立支援医療(精神通院医療)及び精神障害者保健福祉手帳にかかる申請事務について」 福岡県精神保健福祉センター 総務企画課 事務主査 野木 美紀	実数	77
基礎研修 1	5 月 29 日 (水)	行政職員精神保健福祉業務基礎研修会【第1回】 講話 1 「精神保健医療福祉の法体系と施策の動向について」 福岡県精神保健福祉センター 所長 楯林 英晴 講話 2 「令和元年度福岡県の精神保健福祉対策について」 福岡県保健医療介護部 健康増進課 こころの健康づくり推進室 精神保健班班長 企画主幹 野中 恵子 自殺・アルコール問題対策班長 企画主幹 松田 京子 講話 3 「障がい保健福祉施策の概要及び社会資源について」 福岡県精神保健福祉センター 社会復帰課長 安在 晴美	実数	45
基礎研修 2	6 月 12 日 (水)	行政職員精神保健福祉業務基礎研修会【第2回】 講話 1 「精神疾患の基礎知識 ～互いに支え合い、生き生きと明るく豊かに暮らす 社会を目指して～」 福岡県精神保健福祉センター 精神科医師 福山 順子 講話 2 「相談の受け方について」 福岡県精神保健福祉センター 相談指導課 事務主査 池田 朋子 演習「ロールプレイング・グループワーク」 福岡県精神保健福祉センター 相談指導課 事務主査 片山 康子	実数	39

	期 日	内 容	参加人員 (人数)
基礎研修 3	6月24日～ 7月12日 のうち3日 間を1クール として、3 クール実施	行政職員精神保健福祉業務基礎研修会【実習編】 精神保健福祉センターデイケア事業において3日間実習に参加 (定員各回上限3名とし、全体で12名以内) <内容> 講話「精神科デイケアについて」等、施設内見学、デイケアのプログラムへの参加、スタッフ会議・ミーティングへの参加、反省会	実数 8 <内訳> 保健所 8 市町村 0
	11月19日 (火)	精神保健福祉業務実務者研修会 講演「措置入院の適切な運用及び退院後継続支援について」 講師 八幡厚生病院 院長 吉住 昭 氏	実数 86 <内訳> 保健所 10 市町村 18 医療機関 55 その他 3
専門研修 I	7月17日 (水)	第1回 行政職員連携会議 1 令和元年度行政職員連携会議について 2 各保健所事業における今年度の重点事業について 3 精神障がいのある人の退院後支援に関する取り組みについて	実数 25 <内訳> 県庁 2 保健所 18 センター 5
	11月27日 (水)	第2回 行政職員連携会議 1 保健所訪問の結果内容について報告 2 保健所等における精神保健福祉業に関する情報交換 (1) 精神がいにに対応した地域包括ケアシステムの構築について (2) 地域移行支援(退院支援計画等含む)の推進について (3) その他	実数 23 <内訳> 県庁 1 保健所 18 センター 4
	2月4日(水)	第3回 行政職員連携会議 1 講話「医療機関からみた精神保健福祉について」 講師 大牟田保養院 院長 村田 浩 氏 2 処遇困難事例にかかる対応について 事例検討 「病識がなく治療を拒む本人と、本人の病気を認められず被害 的思考の強さから 病院と治療契約を結ぶことが困難な母親 への支援について」 アドバイザー 大牟田保養院 院長 村田 浩 氏	実数 16 <内訳> 県庁 2 保健所 12 センター 4

- ② メンタルヘルス研修等 ……詳細は P43,46 参照
- ・精神保健福祉冬期講座
 - ・自殺予防対策研修会
 - ・自死遺族支援関係者研修会
- ③ 思春期・薬物等研修等 ……詳細は P31～37 参照
- ・精神保健福祉夏期講座
 - ・薬物依存家族教室
 - ・アルコール・薬物関連問題研修会
- ④ ひきこもり研修等 ……詳細は P58～60 参照
- ・ひきこもり家族教室
 - ・ひきこもり支援関係者研修会
- ⑤ 啓発、家族支援等 ……詳細は P55～57 参照
- ・精神障がい者就労支援関係者研修会
 - ・精神保健福祉家族研修会
 - ・精神障がい者家族等支援者研修会

(2) 来所による見学・実習

当センターでは、他機関からの見学・実習受入をしている。令和元年度の実績は表 2-1 に示すとおりである。

表 2-1 来所による見学・実習実績

期日	所 属	対象者	内容	人数	日数	延人数
平成 31 年 4 月 17 日	九州大学院人間環境 学府	人間共生システム専攻臨床心 理学指導・研究コース 1 年	施設見学 業務説明	4 0	1	4 0
令和元年 5 月 13 日	フチガミ医療福祉専 門学校	社会福祉課程学生	施設見学 業務説明	1	1	1
6 月 5 日 ～6 月 6 日	福岡大学医学部医学 科	学生（医師）	実習	4	2	8
10 月 10 日	福岡県看護協会 訪問看護師養成研修 会	看護師	施設見学 業務説明	1	1	1
10 月 31 日	福岡女学院大学人間 関係学部心理学科	学生（公認心理師）	施設見学 業務説明	2 2	1	2 2
合計				6 8	6	6 8

3. 普及啓発

(1) 令和元年度刊行物

- ・平成30年度 精神保健福祉センター年報
- ・第33号 精神保健福祉ニュース
- ・平成30年度 精神障害者地域支援事業報告書
- ・平成30年度 福岡県ひきこもり対策推進事業業務報告書
- ・自死遺族のリーフレット〔改訂〕
- ・「こころの自己チェックをしてみませんか？」のリーフレット

(2) 講演

保健福祉環境事務所、関係諸機関、一般等、他機関からの依頼に応じて講演を行った。対象機関別実績は表3-1、講演内容別実績は表3-2、講演派遣状況は表3-3のとおりである。

表3-1 対象機関別 実績

依頼元機関	回数	対象者人数
保 健 所	11	187
行政機関（市町村以外）	3	152
市 町 村	5	176
医 療 機 関	2	170
学 校	1	50
学 生 教 育	4	420
司 法	2	40
精神保健福祉関係団体	1	120
そ の 他 の 機 関	2	230
そ の 他 の 地 域 組 織	1	20
合 計	32	1,565

表3-2 講演内容別 実績

内 容	回数
う つ ・ 自 殺 関 連	8
心 の 健 康 づ く り	1
薬 物	4
ひ き こ も り	5
災 害	3
そ の 他	11
計	32

表 3 - 3 講演派遣状況

	日付	対象機関名	対象者数	講演名	対応職種
1	4月10日	市町村	66	地域自殺対策計画策定状況について ほか	保健師
2	5月29日	学生教育	100	我が国の精神保健医療福祉	医師
3	5月30日	大牟田市 HC	12	主な精神疾患について	医師
4	6月20日	宗像・遠賀	8	DPAT 活動について	保健師
5	6月24日	筑紫	20	DPAT 活動について	保健師
6	6月27日	学生教育	100	精神医療と法律	医師
7	6月28日	大牟田市 HC	6	精神保健福祉法第 22 条について	保健師
8	7月2日	行政機関(市町村を除く)	24	市町村自殺対策計画策定と進捗確認について	保健師
9	7月19日	北筑後	20	ひきこもり支援センターについて	保健師
10	7月26日	粕屋	20	ひきこもり支援について	保健師
11	8月23日	市町村	30	ひきこもりについて	保健師
12	9月5日	市町村	9	市町村自殺対策計画策定プロセス及び進捗確認	保健師
13	9月5日	嘉穂・鞍手	13	市町村自殺対策計画の PDCA	保健師
14	9月9日	学生教育	100	精神保健福祉法と精神科リハビリテーション	医師
15	9月19日	市町村	22	ひきこもりについて	保健師
16	10月1日	学校	50	福岡県のひきこもり対策における現状と取り組みについて	保健師
17	10月7日	行政機関(市町村を除く)	28	精神疾患のある人への対応と支援	医師
18	10月13日	精神保健福祉関係団体	120	福岡県ひきこもり地域支援センターについて	保健師
19	11月17日	その他の機関	30	ひきこもり支援について	保健師
20	11月26日	医療機関	100	福岡県精神保健福祉センターにおける薬物依存回復支援	医師
21	11月27日	市町村	49	自殺対策「生きることの包括的な支援」研修	保健師
22	12月6日	学生教育	120	わが国の精神保健医療福祉	医師
23	12月12日	京築	36	地域で取組む自殺対策事業について	保健師
24	12月13日	司法	10	センターの役割と薬物回復支援プログラムについて	保健師
25	12月18日	その他の地域組織	20	心の健康と病理②	医師
26	1月24日	行政機関(市町村を除く)	100	ふくおか DPAT 活動紹介	医師
27	1月31日	司法	30	薬物依存症について	医師
28	2月14日	医療機関	70	精神保健福祉センターにおける薬物関連事業	医師
29	2月21日	その他の機関	200	福岡県における精神医療審査会	医師
30	2月27日	筑紫	15	DPAT の活動と今後の方向性について	保健師
31	2月27日	田川	27	福岡県及び市町村自殺対策計画の取り組み状況及び早期発見のためのうつ病スクリーニングについて	保健師
32	3月3日	筑紫	10	地域自殺対策推進センターからの報告事項等	保健師

(3) 図書資料室の運営及び利用

センター内に図書資料室を設置しているが、保管が必要な書籍や資料が増加している中、整理方法の統一化が不十分で活用しにくい状態が続いていたため、平成 29 年度に整理、見直しを行った。

「図書資料室運営マニュアル」「図書資料室の利用手引き」「図書資料室目録」を改めて作成し、所内職員及び精神保健・医療・福祉に関わる方々に広く活用してもらい精神保健福祉業務に役立てることができるようにし、活用について周知を図っている。

令和元年度は書籍・DVD 等の貸出は 1 件であった。また、図書資料室での閲覧利用は 23 件あった。

4. 調査研究

年 度	テ ー マ
平成 16 年度	<ol style="list-style-type: none"> 1 うつの家族教室～1年目の試みについて 2 新潟県中越大震災における心のケア福岡県合同チーム派遣について 3 就労体験プログラム～現場体験型プログラムについて～
平成 17 年度	<ol style="list-style-type: none"> 1 福岡県精神保健福祉センターにおける就労体験プログラムについて 2 うつ病関連対策～これまでを振り返りこれからの方向性を考える～ 3 福岡県精神保健福祉センターにおける思春期事業の現状と課題
平成 18 年度	<ol style="list-style-type: none"> 1 薬物依存家族教室の評価～家族の対応傾向と教室継続参加の効果について～ 2 うつ病の家族支援のあり方の検討～うつ病家族教室をとおして～ 3 心の健康実態調査（黒木町）
平成 19 年度	<ol style="list-style-type: none"> 1 福岡県精神保健福祉センターにおける就労体験プログラムについて～平成 19 年度の事例から～ 2 心の健康実態調査（黒木町） 3 精神科医療福祉の現状と課題～福岡における取り組みを通して～
平成 20 年度	<ol style="list-style-type: none"> 1 ふくおか自殺予防ホットラインの現状と課題 2 朝倉地域精神障害者地域支援事業の実施における現状と課題について～当事者アンケートの結果から～ 3 うつの家族教室の 5 年間の取り組みから 4 心の健康実態調査（黒木町） 5 精神病床数、在院日数および統合失調症者の退院に関連する要因の検討

年 度	テ ー マ
平成 21 年度	1 行政機関における電話相談について考える ～ふくおか自殺ホットラインと他の電話相談との比較より～ 2 うつ病デイケアの試み 3 精神障害者地域支援事業の取り組みにおける保健所とセンターの役割
平成 22 年度	1 こころの健康づくり「うつ病予防スクリーニング」を実施して 2 朝倉市こころの健康づくり意識調査 3 デイケア事業の中で就労支援プログラム（ジョブサークル）を実施して
平成 23 年度	1 地域で取り組む自殺予防対策の支援 2 うつ病デイケアの試み(第2報) 3 うつ病家族教室の意義とその有効性—家族の精神的健康と不安に注目して—
平成 24 年度	1 福岡県ひきこもり地域支援センターにおける社会的ひきこもり対策の展望 2 薬物依存家族教室のこれまでと今後の展望
平成 25 年度	1 ひきこもり地域支援センターにおける事業の展開 ～フリースペースの立ち上げと実務～ 2 被災地支援における心のケア活動に関する調査
平成 26 年度	1 ひきこもり家族教室を実施して～3年間のまとめ～
平成 27 年度	1 精神科デイケアにおける「青年期プログラム」の取り組み ～集団適応性の向上を目指して～ 2 ひきこもりの相談事例の動向から支援のあり方を考える
平成 28 年度	1 薬物依存回復支援プログラムの試みから—考察
平成 29 年度	1 薬物依存回復支援プログラムの試みから—考察 その2 2 精神科デイケアにおける「コミュニケーションスキルプログラム」の取組 3 精神科デイケアにおける「社会参加セミナー」プログラムの取組
平成 30 年度	1 自死遺族のための法律相談事業 5年間の取組 2 精神科デイケアにおける WRAP 導入の試み 3 平成 29 年 7 月九州北部豪雨における福岡 DPAT の活動報告
令和元年度	1 ひきこもり相談事例の継続支援における現状と課題 2 精神科デイケアにおける「元気回復行動プラン(WRAP)プログラム」の取組み ～利用者の自己管理能力向上を目指して

5. 精神保健福祉相談

(1) 来所相談

① 概要

当センターでは、精神保健福祉全般に関する相談を受けている。来所相談は予約制で、新規相談窓口は毎週月・火・木・金曜の午前中に開設している。うち、専門相談として火曜にアルコール・薬物等依存症に関する相談を、木曜に思春期相談を開設している。

表 5-1 相談件数の推移

	29年度	30年度	31/元年度
新規相談件数	161	106	87
継続相談延べ件数 (実件数)	52 (14)	51 (18)	42 (10)
相談延べ件数 (実件数)	213 (175)	157 (124)	129 (97)

※デイケア利用者に関する相談は、上記の精神保健福祉相談件数には含まず、10章に掲載している。

② 新規相談内訳

新規相談 87 件を次の 6 項目（ア.年齢・性別 イ.居住地 ウ.来所者 エ.来所経路 オ.相談内容 カ.処遇）について整理した。

ア 年齢・性別

30 代の相談が最も多く、次に 20 代・40 代の相談が多い。

表 5-2 年齢・性別件数

性別/年齢	0～	5～	10～	15～	20～	30～	40～	50～	60～	70～	不明	計
男性	0	0	2	8	11	13	9	3	8	1	7	62
女性	0	0	1	2	3	5	5	2	2	1	4	25
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	3	10	14	18	14	5	10	2	11	87

イ 居住地

センターの所在地である福岡ブロックと、近隣の福岡市からの相談で 75.9%を占めている。

表5-3 居住地（管轄保健福祉(環境)事務所・保健所)別件数

福岡ブロッ ク	54 62.1%	粕屋	12	福岡市	12 13.8%	東	1
		宗像・遠 賀	5			博多	2
		筑紫	35			中央	0
		糸島	2			南	6
筑豊ブロッ ク	3 3.4%	嘉穂・鞍 手	3			城南	0
		田川	0			早良	2
		京築	0			西	1
筑後ブロッ ク	5 5.7%	南筑後	1	北九州市	0 0.0%	門司	0
		北筑後	4			小倉北	0
大牟田市			2			小倉南	0
			2.3%			若松	0
久留米市			5			八幡東	0
			5.7%			八幡西	0
他都道府県			3			戸畑	0
			3.4%				
不明			3				
			3.4%				
				計			87
							100.0%

ウ 来所者

家族のみの相談が最も多く、39件(44.8%)であった。また、初回に本人のみが来所した件数は31件(35.6%)であり、本人とともに家族が来所した件数を含めると45件(51.7%)であった。

表5-4 来所形態別件数(初回相談時来所者)

来所者	件数	割合(%)
本人のみ	31	35.6
本人と家族	14	16.1
本人と関係者	0	0.0
本人と家族と関係者	0	0.0
家族のみ	39	44.8
関係者のみ	2	2.3
家族と関係者	1	1.1
その他	0	0.0
計	87	100.0

エ 来所経路

インターネットを始め、電話帳、書籍、広報等により相談者が直接センターを知り来所するケースが多く、来所経路の54.0%を占めている。

表5-5 来所経路別件数

来所経路	件数	割合(%)
保健福祉環境事務所（政令市保健福祉センター含む）	1	1.1
市町村	2	2.3
医療機関（精神科）	4	4.6
医療機関（その他）	0	0.0
他精神保健福祉センター	2	2.3
学校教育関係	4	4.6
社会福祉関係	3	3.4
司法・警察関係	17	19.5
労働行政関係	0	0.0
電話相談	0	0.0
直接	47	54.0
その他	5	5.7
不明	2	2.3
計	87	100.0

オ 相談内容

相談内容のうち、その他の相談には統合失調症、人格障害等、精神の病気の相談が含まれ、31件（35.6%）であった。うつ・うつ状態の相談には、気分障害やうつ状態の相談が含まれており、4件（4.6%）であった。なお、社会復帰に関する相談については、デイケア利用に関する相談件数を除いて計上している。

表5-6 相談内容別件数

	老人精神	社会復帰	アルコール	薬物	思春期	うつ・うつ状態	心の健康	その他	計
件数	0	1	5	30	10	4	6	31	87
割合(%)	0.0	1.1	5.7	34.5	11.5	4.6	6.9	35.6	100.0

表5-7 問題の要点別件数(重複選択)

問題の要点		件数	割合(%)	小計	割合(%)	
1. 病気について	(1)精神の病気	①現在の状態・症状について	20	23.0	57	65.5
		②受診について	15	17.2		
		③現在の医療について	1	1.1		
		④治療について	0	0.0		
		⑤デイケア	1	1.1		
		⑥生活について	8	9.2		
		⑦経済的問題	4	4.6		
		⑧就労・仕事	3	3.4		
		⑨法や制度について	3	3.4		
		⑩その他	2	2.3		
	(2)その他の病気	0	0.0			
2. 心の健康	①うつ状態	4	4.6	33	37.9	
	②対人緊張	2	2.3			
	③不定愁訴	0	0.0			
	④性格や行動	11	12.6			
	⑤暴力被害	1	1.1			
	⑥仕事	3	3.4			
	⑦性	0	0.0			
	⑧経済的問題	0	0.0			
	⑨不登校	5	5.7			
	⑩ひきこもり	4	4.6			
	⑪家庭内暴力	2	2.3			
	⑫非行	1	1.1			
	⑬いじめ	0	0.0			
	⑭学業	0	0.0			
	⑮しつけ・子育て	0	0.0			
	⑯虐待	0	0.0			
	⑰その他	0	0.0			
3. 嗜癖・依存	①アルコール	6	6.9	49	56.3	
	②薬物	30	34.5			
	③摂食障がい	1	1.1			
	④ギャンブル・浪費	9	10.3			
	⑤その他	3	3.4			
4. 家庭内人間関係の問題	①夫婦関係	3	3.4	10	11.5	
	②親子関係	6	6.9			
	③その他	1	1.1			
5. 人間関係の問題				3	3.4	
6. 老人介護・扶養				0	0.0	
7. PTSD(心的外傷後ストレス障害)				2	2.3	
8. DV(ドメスティックバイオレンス)				3	3.4	
9. 自殺関連				6	6.9	
10. 自死遺族				3	3.4	
11. 発達障がい				7	8.0	
12. 犯罪被害				1	1.1	
計				174	200.0	

(割合:実件数87に対する)

表 5-8 相談時の疾病分類（初回に本人相談のあったもののみ。ICD-10 による分類。）

診断名	人数	割合(%)
F0 症状性を含む器質性精神障害	0	0.0
F1 精神作用物質使用による精神および行動の障害	18	20.7
F2 統合失調症，統合失調型障害および妄想性障害	0	0.0
F3 気分（感情）障害	0	0.0
F4 神経症性障害、ストレス関連障害および身体表現性障害	1	1.1
F5 生理的障害および身体的要因に関連した行動症候群	0	0.0
F6 成人のパーソナリティおよび行動の障害	2	2.3
F7 精神遅滞 [知的障害]	2	2.3
F8 心理的発達の障害	0	0.0
F9 小児期および青年期に通常発症する行動および情緒の障害	1	1.1
1F99 特定不能の精神障害	0	0.0
精神障害を認めず	2	2.3
診断保留	1	1.1
てんかん	0	0.0
計	27	31.0

（割合：実件数 87 に対する）

カ 処遇

表 5-9 処遇内容別件数（重複選択）

処遇	件数	割合(%)
医学的指導	①本人	27 31.0
	②家族・その他	25 28.7
面接指導	100	114.9
心理検査	0	0.0
センター事業への紹介	27	31.0
その他	3	3.4
計	182	209.2

（割合：実件数 87 に対する）

表 5-10 援助・紹介状況

援助状況	件数	割合(%)
初回終了	19	21.8
継続	26	29.9
他機関紹介	42	48.3
計	87	100.0

表 5-11 紹介先別件数(主たる1つを計上)

紹介先	件数	割合(%)
医療機関(精神科)	25	28.7
医療機関(その他)	2	2.3
保健所	2	2.3
社会福祉関係	5	5.7
学校教育関係	1	1.1
司法・警察関係	2	2.3
労働行政関係	1	1.1
自助グループ	3	3.4
その他	1	1.1
計	42	48.3

(割合：実件数 87 に対する)

③ 継続相談内訳

継続相談延べ件数 42 件の性別、相談内容、処遇について記載する。

表 5-12 性別・相談内容別件数

	老人 精神	社会復 帰	アルコー ル	薬物	思春期	うつ・ うつ状 態	心の健 康	その 他	計
男性	0	0	0	9	0	1	1	15	26
女性	0	0	0	1	1	0	0	14	16
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	10	1	1	1	29	42
割合 (%)	0.0	0.0	0.0	23.8	2.4	2.4	2.4	69.0	100.0

表 5-13 処遇内容別件数(重複選択)

処遇		件数	割合(%)
医学的指導	①本人	27	64.3
	②家族・その他	4	9.5
面接指導		17	40.5
心理検査		0	0.0
計		48	114.3

(割合：実件数 42 に対する)

(2) 電話相談

① 概要

当センターには、精神保健福祉相談の一環として受ける電話相談と、心の健康づくり推進事業として実施している「心の健康相談電話」（「心の健康相談電話」については、「8. 心の健康づくり推進事業」で別途記載）がある。ここではまず精神保健福祉相談の一環としての電話相談について報告する。

なお、来所相談者の来所後の継続電話相談については、別途記載する。

ア 相談の状況

電話相談の件数は、年間3,000件を超えた（内、関係機関からの相談電話は443件で、全相談件数の約14%を占めている）。

表5-14 年度・月別相談件数の推移

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
27年度	248 (28)	201 (25)	264 (43)	214 (23)	186 (31)	226 (30)	226 (34)	217 (25)	171 (22)	162 (24)	217 (40)	203 (28)	2,535 (353)
28年度	172 (29)	209 (37)	203 (41)	165 (33)	206 (34)	199 (25)	186 (33)	196 (51)	139 (28)	185 (33)	177 (21)	188 (28)	2,225 (393)
29年度	199 (37)	219 (52)	230 (47)	177 (31)	169 (29)	184 (40)	272 (46)	247 (46)	155 (34)	173 (21)	172 (26)	182 (15)	2,379 (424)
30年度	196 (34)	251 (58)	194 (37)	245 (41)	291 (47)	226 (44)	220 (36)	251 (46)	195 (64)	194 (42)	191 (35)	220 (31)	2,674 (515)
31/1年度	243 (32)	249 (43)	305 (69)	234 (30)	224 (23)	237 (25)	320 (65)	244 (31)	244 (33)	241 (41)	237 (28)	303 (23)	3,081 (443)

（表中のカッコ内の数字は関係機関からの相談件数の再掲）

② 相談内訳

以下相談内訳については、相談対象者（相談者が誰について相談したいか）と相談者（電話をかけてきた方）について記載している。なお、以下に述べる相談件数には関係機関からの電話相談443件は含まないものとする（それ以外の2,638件を対象とした）。

ア 年齢・性別

表5-15 年齢・性別別件数

性別 / 年齢		～9	10～	20～	30～	40～	50～	60～	70～	80～	不明	計
対象者	男性	0	54	101	48	81	46	32	7	6	557	932
	女性	0	48	54	314	121	185	283	21	7	488	1,521
	不明	4	19	4	1	0	0	1	0	1	155	185
	計	4	121	159	363	202	231	316	28	14	1,200	2,638
相談者	男性	0	8	59	30	61	38	15	6	5	587	809
	女性	2	7	29	307	118	188	287	23	0	840	1,801
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28	28
	計	2	15	88	337	179	226	302	29	5	1,455	2,638

イ 居住地

表5-16 居住地別件数

居住地		福岡市	北九州市	福岡ブロック	筑豊ブロック	筑後ブロック	他県	不明	計
対象者	件数	635	73	788	85	178	94	785	2,638
	割合(%)	24.1	2.8	29.9	3.2	6.7	3.6	29.8	100.0
相談者	件数	642	71	745	81	173	93	833	2,638
	割合(%)	24.3	2.7	28.2	3.1	6.6	3.5	31.6	100.0

（大牟田市、久留米市は筑後ブロックに分類）

ウ 相談者

表5-17 相談対象者の続柄別件数

続柄	件数	割合(%)
本人	1,929	73.1
配偶者	95	3.6
子	308	11.7
親	52	2.0
きょうだい	67	2.5
その他の家族・親族	15	0.6
友人・知人	48	1.8
その他	14	0.5
不明	110	4.2
計	2,638	100.0

エ 経路

表5-18 経路別件数

経路	件数	割合(%)
保健福祉環境事務所（政令市保健福祉センター含む）	20	0.8
市町村	28	1.1
医療機関（精神科）	31	1.2
医療機関（その他）	1	0.0
他精神保健福祉センター	1	0.0
学校教育関係	10	0.4
社会福祉関係	22	0.8
司法・警察関係	24	0.9
労働行政関係	2	0.1
電話相談	32	1.2
直接	342	13.0
その他	14	0.5
不明	943	35.7
継続	1168	44.3
計	2,638	100.0

オ 受診歴

表5-19 相談・受診歴別件数

機関	件数	割合(%)	
医療機関	① 精神科	1,814	68.8
	② その他	36	1.4
相談機関	33	1.3	
相談歴なし	329	12.5	
不明	426	16.1	
計	2,638	100.0	

カ 相談内容

表5-20 相談内容別件数

	老人精神	社会復帰	アルコール	薬物	思春期	うつ・うつ状態	心の健康	その他	計
件数	32	21	65	84	69	278	416	1673	2,638
割合(%)	1.2	0.8	2.5	3.2	2.6	10.5	15.8	63.4	100.0

表5-21 問題の要点別件数（重複選択）

問題の要点		件数	割合(%)	小計	割合(%)	
1. 病気について	(1)精神の病気	①現在の状態・症状について	863	32.7	2,732	103.6
		②受診について	296	11.2		
		③現在の医療について	170	6.4		
		④生活について	953	36.1		
		⑤デイケアについて	15	0.6		
		⑥経済的問題	68	2.6		
		⑦就労・仕事	107	4.1		
		⑧法や制度について	146	5.5		
		⑨その他	60	2.3		
	(2)その他の病気	54	2.0			
2. 心の健康	①うつ状態	135	5.1	511	19.4	
	②対人緊張	3	0.1			
	③不定愁訴	23	0.9			
	④性格や行動	147	5.6			
	⑤暴力被害	6	0.2			
	⑥仕事	35	1.3			
	⑦性	32	1.2			
	⑧経済的問題	25	0.9			
	⑨不登校	30	1.1			
	⑩ひきこもり	22	0.8			
	⑪家庭内暴力	13	0.5			
	⑫非行	1	0.0			
	⑬いじめ	4	0.2			
	⑭学業	4	0.2			
	⑮しつけ・子育て	5	0.2			
	⑯虐待	7	0.3			
	⑰その他	19	0.7			
3. 嗜癖・依存	①アルコール	69	2.6	262	9.9	
	②薬物	84	3.2			
	③摂食障がい	3	0.1			
	④ギャンブル・浪費	66	2.5			
	⑤その他	40	1.5			
4. 家族・親戚関係の悩み	①夫婦	89	3.4	260	9.9	
	②親子	133	5.0			
	③きょうだい	28	1.1			
	④その他	10	0.4			
5. 人間関係の悩み				150	5.7	
6. 老人介護・扶養				7	0.3	
7. PTSD（心的外傷後ストレス障害）				14	0.5	
8. DV（ドメスティックバイオレンス）				9	0.3	
9. 自殺関連				162	6.1	
10. 自死遺族				9	0.3	
11. 発達障がい				98	3.7	
12. 犯罪被害				3	0.1	
13. 情報提供	①医療機関	246	9.3	689	26.1	
	②相談機関	60	2.3			
	③自助グループ	30	1.1			
	④その他	353	13.4			
14. その他				3	0.1	
計				4909	186.1	

(割合：実件数2,638件に対する)

キ 処遇

表 5-22 処遇内容別件数

処遇	件数	割合(%)
電話相談終了	1751	66.4
当センター・他センター事業紹介	293	11.1
他機関紹介	495	18.8
内訳（主たる1つを計上）		
医療機関（精神科）	221	8.4
医療機関（その他の科）	0	0.0
保健福祉環境事務所（政令市保健福祉センター含む）	99	3.8
その他	175	6.6
中断	99	3.8
計	2,638	100.0

表 5-23 所要時間別件数

時間	件数	割合(%)
15分未満	2,073	78.6
15分以上～30分未満	421	16.0
30分以上～1時間未満	127	4.8
1時間以上	17	0.6
計	2,638	100.0

関係機関からの相談電話（443件）の相談内訳は以下のとおりである。

表 5-24 関係機関別件数

関係機関名	件数	割合(%)
保健福祉環境事務所（政令市保健福祉センター含む）	63	14.2
市町村	87	19.6
医療機関（精神科）	32	7.2
医療機関（その他）	6	1.4
社会福祉関係	60	13.5
児童福祉関係	7	1.6
学校教育関係	21	4.7
司法・警察	32	7.2
労働行政関係	5	1.1
その他の相談機関	6	1.4
その他	115	26.0
不明	9	2.0
計	443	100.0

表 5-25 相談内容別件数

	老人精神	社会復帰	アルコール	薬物	思春期	うつ・うつ状態	心の健康	その他	計
件数	6	0	6	53	10	8	107	253	443
割合(%)	1.4	0.0	1.4	12.0	2.3	1.8	24.2	57.1	100.0

③ 来所相談者による継続電話相談

当センターに来所相談をしたことのある方、もしくはその関係者からの電話相談（「継続電話相談」とする）307件の性別、相談内容について記載する。

表5-26 性別・相談内容別件数

	老人 精神	社会復帰	アルコール	薬物	思春期	うつ・ うつ状 態	心の健康	その他	計
男性	0	0	0	147	0	0	0	95	242
女性	0	0	0	57	3	0	0	5	65
計	0	0	0	204	3	0	0	100	307
割合 (%)	0.0	0.0	0.0	66.4	1.0	0.0	0.0	32.6	100.0

6. 思春期精神保健事業

(1) 思春期相談

① 概要

当センターで実施している精神保健福祉相談の中では、例年思春期の子どもに関する相談がある程度の割合を占めている。ここでは、精神保健福祉相談における来所相談（5章参照）のうち、相談内容を「思春期」に分類したものについて、思春期相談として再掲した。

ア 来所相談の状況

新規来所相談のうち、思春期相談件数は10件であった。

表6-1 思春期来所相談件数の推移

	29年度	30年度	31/元年度
新規来所相談件数(A)	161	106	87
新規思春期来所相談件数(B)	12	9	10
B/A (%)	7.5	8.5	11.5

② 新規相談内訳

ア 就学状況・性別

思春期相談件数10件の性別内訳を見ると、男性の相談が多く、就学状況については中～高校在学者が多くを占めていた。

表6-2 就学状況・性別件数

性別 / 就学状況	小学校	中学校	高等学校	高校中退	高校卒業	専門学校	大学	その他	計
男性	0	2	6	0	0	0	0	0	8
女性	1	0	1	0	0	0	0	0	2
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1	2	7	0	0	0	0	0	10

イ 居住地

当センターの所在地である福岡ブロックからの相談が多く、60.0%を占めていた。

表6-3 居住地（管轄保健福祉環境事務所・保健所）別件数

福岡ブロック 60.0%	粕屋	2	福岡市 40.0%	東	0
	宗像・遠賀	0		博多	0
	筑紫	4		中央	0
	糸島	0		南	2
筑豊ブロック 0.0%	嘉穂・鞍手	0	北九州市 0.0%	城南	0
	田川	0		早良	1
	京築	0		西	1
筑後ブロック 0.0%	南筑後	0	不明	門司	0
久留米市 0.0%	北筑後	0		小倉北	0
				小倉南	0
大牟田市 0.0%				若松	0
				八幡東	0
				八幡西	0
他県 0.0%				戸畑	0
			計	10	
					100.0%

ウ 来所者

思春期相談においては家族の来所が多く、家族のみの相談も多い。

表 6-4 来所形態別件数（初回相談来所者）

来所者	件数	割合(%)
本人のみ	0	0.0
本人と家族	3	30.0
本人と関係者	0	0.0
家族のみ	7	70.0
家族と関係者	0	0.0
関係者のみ	0	0.0
計	10	100.0

エ 来所経路

学校教育関係からの紹介や、インターネット等から来所者が直接センターを知り来所する割合が高い。

表 6-5 来所経路別件数

来所経路	件数	割合(%)
保健福祉環境事務所（政令市保健福祉センター含む）	0	0.0
市町村	0	0.0
医療機関（精神科）	0	0.0
医療機関（その他）	0	0.0
学校教育関係	4	40.0
社会福祉関係	1	10.0
司法・警察関係	0	0.0
電話相談	0	0.0
直接	4	40.0
その他	1	10.0
不明	0	0.0
計	10	100.0

オ 相談内容

思春期相談の内容は、発達障がいや不登校、性格や行動の問題に関するものが多い。

表 6-6 問題の要点別件数（重複選択）

問題の要点		件数	割合(%)	小計	割合(%)
1. 病気について	①現在の状態・症状について	5	50.0	8	80.0
	②受診について	3	30.0		
	③現在の医療について	0	0.0		
	④治療	0	0.0		
	⑤生活について	0	0.0		
	⑥就労や仕事について	0	0.0		
	⑦法や制度について	0	0.0		
2. 心の健康	①うつ状態	2	20.0	16	160.0
	②性格や行動	6	60.0		
	③対人緊張	0	0.0		
	④不定愁訴	0	0.0		
	⑤不登校	5	50.0		
	⑥ひきこもり	2	20.0		
	⑦家庭内暴力	1	10.0		
	⑧非行	0	0.0		
	⑨いじめ	0	0.0		
	⑩学業	0	0.0		
	⑪しつけ・子育て	0	0.0		
	⑫虐待	0	0.0		
	⑬その他	0	0.0		
3. 嗜癖・依存				2	20.0
4. 家族・親戚関係の悩み	①親子	3	30.0	4	40.0
	②夫婦	0	0.0		
	③きょうだい	1	10.0		
	④その他	0	0.0		
5. 人間関係の悩み				1	10.0
6. PTSD（心的外傷後ストレス障害）				0	0.0
7. 自殺関連				1	10.0
8. 発達障がい				4	40.0
9. その他				0	0.0
計				36	360.0

（割合：思春期相談実件数 10 に対する）

表 6-7 相談時の疾病分類（初回に本人相談のあったもののみ。ICD-10 による分類。）

診断名	人数	割合(%)
F4 神経症性障害、ストレス関連障害及び身体表現性障害	1	10.0
F9 小児期および青年期に通常発症する行動および情緒の障害	1	10.0
精神障害を認めず	1	10.0
計	3	30.0

（割合：思春期相談実件数 10 に対する）

カ 処遇

表 6-8 処遇内容別件数（重複選択）

処遇		件数	割合(%)
医学的指導	①本人	3	30.0
	②家族・その他	7	70.0
面接指導		13	130.0
心理検査		0	0.0
センター事業への紹介		0	0.0
その他		0	0.0
計		23	230.0

（割合：思春期相談実件数 10 に対する）

表 6-9 援助・紹介状況

援助状況	件数	割合(%)
初回終了	4	40.0
継続	1	10.0
他機関紹介	5	50.0
計	10	100.0

表 6-10 紹介先別件数（主たる 1 つを計上）

紹介先	件数	割合(%)
医療機関（精神科）	3	30.0
医療機関（その他）	1	10.0
保健福祉環境事務所（政令市保健福祉センター含む）	0	0.0
社会福祉関係	1	10.0
学校教育関係	0	0.0
司法警察関係	0	0.0
労働行政関係	0	0.0
自助グループ	0	0.0
その他	0	0.0
計	5	50.0

（割合：思春期相談実件数 10 に対する）

(2) 精神保健福祉夏期講座

① 目的

思春期は子どもが大きく成長する一方で、変化が大きく、精神的に揺れ動きやすい時期である。また社会の変化の影響を受けやすい時期とも言われている。近年では、急速な情報革命による対人関係のあり方の変化等、子どもたちを取り巻く環境が大きく変化しており、心の問題も多様化・深刻化している。その周囲で子どもたちを支える家族や支援者も、対応に迷うことが少なくない。

そこで令和元年度は、思春期の心の問題について、危機状況にある子どもたちが発する様々なSOSを、周囲の大人たちがいかにして捉え、支援していくことのできるのかを学ぶことを目的に、精神保健福祉夏期講座を開催した。

② 対象・内容・実績

期 日	内 容	参加者数
7月31日(水)	テーマ 「子どものこころの危機を支援する」 講演1 「赤ちゃんから学ぶ子どものこころのSOSと安全基地」 西南大学大学院 人間科学研究科 教授 小林 隆児 氏 講演2 「少年非行の理解と治療教育 ～性非行を中心に～」 大阪大学大学院 人間科学研究科 教授 藤岡 淳子 氏	合計 415 (内訳) 保健福祉環境事務所等 21 市町村 44 児童相談所 13 医療機関 44 学校教育関係 218 福祉施設 24 保育園・幼稚園 13 その他 38
8月1日(木)	講演3 「若者の生きづらさとアディクション ～信頼障害からみた依存症・自傷行為・摂食障害～」 神奈川県立精神医療センター 医療局長 小林 桜児 氏 講演4 「学校コミュニティへの緊急支援 ～緊急事態に直面したこころのケアのために～」 広島国際大学大学院 心理科学研究科 教授 福岡県スクールカウンセラー 向笠 章子 氏	

7. アルコール・薬物関連問題事業

(1) アルコール・薬物相談

① 概要

当センターで行う精神保健福祉相談の中には、アルコール・薬物に関する相談もある。ここでは、精神保健福祉相談における来所相談（5章参照）のうち、相談内容を「アルコール」もしくは「薬物」と分類したものについて、アルコール・薬物相談として再掲した。

ア 来所相談の状況

表7-1 アルコール・薬物来所相談件数の推移

	29年度	30年度	31/元年度
新規来所相談件数 (A)	161	106	87
新規アルコール・薬物来所相談件数 (B)	30(5)	20(6)	35(5)
B / A (%)	18.6	18.9	40.2

(表中のカッコ内の数字はアルコール相談件数の再掲)

② 新規相談内訳

ア 年齢・性別

表7-2 年齢・性別件数

性別 / 年齢	10～	20～	30～	40～	50～	60～	不明	計
男性	1	7	7	6	3	5	0	29
女性	0	3	1	1	0	1	0	6
不明	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1	10	8	7	3	6	0	35

イ 居住地

表7-3 居住地（管轄保健福祉環境事務所・保健所）別件数

福岡ブロック 57.1%	粕屋	4	福岡市 8.6%	東	0
	宗像・遠賀	3		博多	0
	筑紫	11		中央	0
	糸島	2		南	2
筑豊ブロック 5.7%	嘉穂・鞍手	2	北九州市 0.0%	城南	0
	田川	0		早良	1
	京築	0		西	0
筑後ブロック 8.6%	南筑後	1	北九州市 0.0%	門司	0
	北筑後	2		小倉北	0
久留米市 14.3%		5		小倉南	0
				若松	0
				八幡東	0
				八幡西	0
大牟田市 2.9%		1		戸畑	0
				不明	0
他県 2.9%		1		計	35
					100.0%

ウ 来所者

表 7-4 来所形態別件数（初回相談来所者）

来所者	件数	割合(%)
本人のみ	16	45.7
本人と家族	6	17.1
本人と関係者	0	0.0
家族のみ	12	34.3
家族と関係者	1	2.9
関係者のみ	0	0.0
計	35	100.0

エ 来所経路

表 7-5 来所経路別件数

来所経路	件数	割合(%)
保健福祉環境事務所（政令市保健福祉センター）	0	0.0
市町村	0	0.0
医療機関（精神科）	3	8.6
医療機関（その他）	0	0.0
他精神保健福祉センター	2	5.7
社会福祉関係	2	5.7
司法・警察関係	14	40.0
電話相談	0	0.0
直接	12	34.3
その他	1	2.9
不明	1	2.9
計	35	100.0

オ 相談内容

表 7-6 問題の要点別件数（重複選択）

問題の要点		件数	割合(%)	小計	割合(%)
1. 嗜癖・依存	①アルコール	5	14.3	35	100.0
	②シンナー	0	0.0		
	③覚せい剤	18	51.4		
	④大麻	9	25.7		
	⑤その他の薬物	3	8.6		
2. 病気について	①現在の状態・症状について	2	5.7	7	20.0
	②受診について	4	11.4		
	③現在の医療について	0	0.0		
	④治療について	0	0.0		
	⑤生活について	1	2.9		
	⑥経済的問題	0	0.0		
	⑦就労・仕事について	0	0.0		
	⑧法や制度について	0	0.0		
	⑨その他	0	0.0		
計			42	120.0	

（割合：アルコール・薬物相談実件数 35 に対する）

カ 処遇

表 7-7 処遇内容別件数（重複選択）

処遇	件数	割合(%)	
医学的指導	①本人	18	51.4
	②家族・その他	10	28.6
面接指導	39	111.4	
センター事業紹介（薬物回復支援プログラム、薬物依存家族教室）	25	71.4	
計	92	262.9	

（割合：アルコール・薬物相談実件数 35 に対する）

表 7-8 援助・紹介状況

援助状況	件数	割合(%)
初回終了	2	5.7
継続（家族教室含む）	23	65.7
他機関紹介	10	28.6
計	35	100.0

表 7-9 紹介先別件数（主たる 1 つを計上）

紹介先	件数	割合(%)
医療機関（精神科）	9	25.7
保健福祉環境事務所（政令市保健福祉センター）	1	2.9
社会福祉関係	0	0.0
司法警察関係	0	0.0
自助グループ	0	0.0
その他	0	0.0
計	10	28.6

（割合：アルコール・薬物相談実件数 35 に対する）

(2) 薬物依存回復支援プログラム

平成 27 年度からの継続事業として、薬物依存問題を抱えた本人を対象に、16 回 1 クールの「薬物依存回復支援プログラム」を開催した。

① 目的

薬物依存の問題を抱える本人を対象に、正しい知識や適切な対処方法を学ぶ機会を提供し、再乱用防止や依存症からの回復を支援する。

② 対象

- ・薬物依存からの回復を目指し、プログラムへの参加を希望している者
- ・集団のプログラムに参加でき、プログラム参加のルールに同意できる者
- ・精神保健福祉センター所長が認めた者

③ 開催日時

平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月までの、第 1・第 3 水曜日
1 セッション 90 分

④ プログラム内容

認知行動療法に基づくワークブック (SMARPP-16 及び 24 の組合せ) を使用したテキストを用いたグループワーク方式で実施。1 クール 16 回とし、クール途中からの参加や複数クールの参加も可とする。

(SMARPP については、国立精神・神経医療研究センターの作成責任者の許可を得た)

⑤ 実施結果

表 7-10～13 を参照

ア 表 7-10 開催日数及び参加人数

開催日数	延べ人数	1 回あたりの平均人数
24	143	6.0

イ 表 7-11 参加実人数

性別	男性	女性
人数 (%)	17 (81.0)	4 (19.0)
合計 (%)	21 (100.0)	

ウ 表 7-12 年齢構成 (初回参加時点)

年齢	人数 (%)
20 代	4 (19.0)
30 代	11 (52.4)
40 代以上	6 (28.6)
合計	21 (100.0)

エ 表 7-13 参加回数

回数	人数 (%)
1 回	5 (23.8)
2 回～5 回	8 (38.1)
6 回以上	8 (38.1)
合計	21 (100.0)

(3) 薬物依存家族教室

平成 11 年度からの継続事業として、薬物依存問題を抱えた方の家族を対象に、5 回 1 クールの「薬物依存家族教室」を 2 クール開催した。

① 目的

薬物依存の問題を抱える方の家族を対象に、正しい知識や接し方を学ぶ場、家族同士が思いをわかち合う場を提供する。

② 対象

薬物依存の問題を抱える家族

③ 開催日時

令和元年 5 月～9 月、令和元年 10 月～令和 2 年 2 月までの第 4 木曜日
14:00～16:00

④ プログラム・参加者数

表 7-14 を参照

表 7-14 薬物依存家族教室の開催状況（延べ人数）

日程		プログラム	参加者数	
1 クール	2 クール		1 クール	2 クール
5/23	10/24	薬物依存症とは	11	7
6/27	11/28	本人とのコミュニケーションを考える (回復を支える・再発に備える)	8	7
7/25	12/26	先輩家族からのメッセージ	11	8
8/22	1/23	回復者本人からのメッセージ	8	8
9/26	2/27	フリープログラム	8	6
小計			46	36
			計 82 名	

(4) アディクション関連問題研修会

平成4年に福岡アルコール・薬物関連問題研究会が発足し、地域におけるアルコール・薬物関連問題の改善とネットワークの発展をめざすことを目的として活発な活動を続けてきたが、平成14年に10年の節目を契機に研究会としての役割を終えた。そこで、平成15年度から福岡市精神保健福祉センター、県立精神医療センター太宰府病院および当センターの3者で、分担して研修会等を開催することになった。平成24年度からは、名称を「アディクション関連問題研修会」に改称し、アルコール・薬物に限らず広くアディクション関連問題をテーマとして取り上げている。平成30年度より、太宰府病院はオブザーバーとして臨床現場からのニーズを提供する立場となり、福岡市精神保健福祉センターと当センターにおける研修会開催については、隔年での実施となった。なお、令和元年度はギャンブル依存症を学ぶことを目的に、当センターが当研修会を開催した。

① 目的

精神保健、医療、福祉、教育、司法、行政等関係機関の実務担当者が、アディクション関連問題についての基礎知識を習得し、地域における有用かつ効果的な予防・支援対策を習得することを目的とする。

② 研修会開催状況

表7-15、表7-16を参照

表7-15 研修会等開催状況

開催日	担当施設	研究会の内容
1月30日(木)	福岡県精神保健福祉センター研修室	「ギャンブル障害を理解する」 医療法人社団 倉光病院 院長 倉光 かすみ 氏 「ギャンブル依存症からの回復とは」 ジャパンマック福岡 統括施設長 岡田 昌之 氏

表7-16 所属別参加者数

	参加者数
県庁・市町村	22
医療機関	18
社会福祉施設等	17
保健所・保健福祉センター	10
司法・警察関係	4
精神保健福祉センター	4
学校教育関係	1
児童相談所	1
自助グループ	1
その他	13
不明	21
計	112

8. 心の健康づくり推進事業

(1) 心の健康相談電話

① 目的

「心の健康相談電話」は、厚生労働省が国民健康づくり対策として実施している「心の健康づくり推進事業」の一環として、県民の心の健康づくりのために平成2年11月15日から開始したものである。

精神科の病院や専門の相談機関は、心の悩みを抱えた人が直接相談に出向くにはまだまだ敷居が高いところであり、どこからでも相談できる電話相談は、こうした人にとっては気軽に利用しやすいものである。電話によるサポートで、心の危機を乗り越えることができる人も多い。様々な事情で診察や面接に行くことができない人にとっては、電話は有効で意義のある相談方法といえる。

「心の健康相談電話」の相談件数はここ数年、年間2,600件前後で推移している。このことから電話相談は多くの人に受け入れられており、その役割を果たしていると考えられる。

② 事業内容

電話番号	092-582-7400
受付時間	月曜～金曜（祝祭日を除く） 9:00～12:00、13:00～16:00
相談員	臨床心理士、公認心理師等

③ 相談内訳

ア 年度別・月別相談件数の推移

令和元年度の月別相談件数は平均約220件で、最も相談件数の多い月は3月である。

表8-1 年度別・月別相談件数の推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
27年度	208	199	238	234	190	214	233	222	220	189	204	244	2,595
28年度	182	164	215	161	194	213	211	219	197	232	208	237	2,433
29年度	210	219	232	211	232	208	207	205	199	187	200	213	2,523
30年度	224	217	238	212	237	170	222	212	185	213	206	230	2,566
31/1年度	201	212	219	217	230	198	232	232	240	215	197	247	2,640

イ 年齢・性別

男性からの相談42.5%、女性からの相談49.0%と女性の割合がやや大きい。

相談者の年齢を知り得たものについては、男性は40代、女性は60代が最も多い。

表8-2 年齢・性別件数

性別/年齢	0～	10～	20～	30～	40～	50～	60～	70～	80～	不明	計
男性	0	3	68	57	389	164	150	4	1	285	1,121
女性	0	4	17	20	64	210	221	93	3	661	1,293
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	226	226
計	0	7	85	77	453	374	371	97	4	1,172	2,640

ウ 居住地

匿名性を保証するために相談者の住所はあえて確認していないため、居住地「不明」が 58.9%と過半数を占めている。居住地を知り得たものでは、福岡市や筑後ブロック、福岡ブロックからの相談が多い。

表 8-3 居住地別件数

居住地	福岡市	北九州市	福岡ブロック	筑後ブロック	筑豊ブロック	他県	不明	計
件数	288	34	182	214	12	356	1,554	2,640
割合(%)	10.9	1.3	6.9	8.1	0.5	13.5	58.9	100.0

(ここでは大牟田市、久留米市は筑後ブロックに分類)

エ 相談者

本人からの相談が全体の 87.5%と、相談の大部分を占めている。

表 8-4 相談対象者の続柄別件数

続柄	件数	割合(%)
本人	2,311	87.5
配偶者	10	0.4
子ども	50	1.9
親	4	0.2
きょうだい	4	0.2
その他の家族・親族	5	0.2
友人・知人	3	0.1
その他	2	0.1
不明	251	9.5
計	2,640	100.0

オ 相談経路

継続して心の健康相談電話を利用している人が 6 割以上を占め、心の健康相談電話が繰り返し利用されていることがうかがわれる。初回相談のうち相談経路が明らかになったものについては、広報や相談機関、電話帳にて心の健康相談電話のことを知り、電話をかけた人が多かった。

表 8-5 相談経路

相談経路	件数	割合(%)
継続	1,765	66.9
精神保健福祉センター	7	0.3
電話帳	10	0.4
広報	15	0.6
保健福祉環境事務所	1	0.0
医療機関	3	0.1
相談機関	11	0.4
学校関係	1	0.0
親戚、知人	8	0.3
その他	51	1.9
不明	768	29.1
計	2,640	100.0

カ 処遇別件数

相談を受ける中で問題が一応解決したものは「電話相談終了」とした。表8-6に示すように84.1%が電話相談終了に該当し、精神保健福祉センターおよび他機関紹介になったものは共に1.1%であった。また、相談の途中で電話が切れたものは13.6%であった。なお「かけ直し依頼」とは、相談時間外となるため、時間内のかけ直しを依頼したものである。

表8-6 処遇別件数

処遇	件数	割合(%)
電話相談終了	2,220	84.1
センター紹介	28	1.1
他機関紹介	28	1.1
かけ直し依頼	6	0.2
中断	358	13.6
計	2,640	100.0

キ 所要時間

30分以上～1時間未満の相談が38.4%と全体の4割近くを占める。次いで、所要時間が15分未満になる相談が多かった。

表8-7 所要時間

時間	件数	割合(%)
15分未満	964	36.5
15分以上～30分未満	611	23.1
30分以上～1時間未満	1014	38.4
1時間以上	51	1.9
計	2,640	100.0

ク 相談内容

相談を内容別に分類したものが表8-8であり、要点別（重複選択）に分類したものが表8-9である。要点別にみると、「心の健康づくり」に関する相談が70.8%を占めており、内訳は「心の健康」「家族・親戚関係の悩み」「人間関係の悩み」の順が多かった。「病気について」の相談も全体の54.0%を占めており、その半数は精神の病気についての悩みや医療、生活、就労等の相談であった。

表8-8 相談内容別件数

内容	老人精神	社会復帰	アルコール	薬物	思春期	心の健康	うつ病・ うつ状態	その他	計
人数	40	1	3	1	7	881	232	1,475	2,640
割合(%)	1.5	0.0	0.1	0.0	0.3	33.4	8.8	55.9	100.0

表 8-9 問題の要点別件数（重複選択）

問題の要点		件数	割合(%)	小計	割合(%)
1. 病気について	①精神の病気	1,068	40.5	1,426	54.0
	②心身症	10	0.4		
	④ 身体の病気	348	13.2		
2. 心の健康づくり	①心の健康	844	32.0	1,869	70.8
	a) うつ状態	77	2.9		
	b) 対人緊張	10	0.4		
	c) 不定愁訴	54	2.0		
	d) 性格や行動	162	6.1		
	e) 暴力被害	4	0.2		
	f) 仕事	72	2.7		
	g) 性	203	7.7		
	h) 経済的問題	38	1.4		
	i) 不登校	6	0.2		
	j) 引きこもり	0	0.0		
	k) 家庭内暴力	17	0.6		
	l) 非行	0	0.0		
	m) いじめ	4	0.2		
	n) 学業	11	0.4		
	o) しつけ、子育て	25	0.9		
	p) 虐待	4	0.2		
	q) その他	157	5.9		
	②嗜癖・依存	10	0.4		
	a) アルコール	5	0.2		
	b) 薬物	1	0.0		
	c) 摂食障がい	0	0.0		
	d) ギャンブル・浪費	2	0.1		
	e) その他	2	0.1		
	⑤ 老人介護・扶養	55	2.1		
	⑥ 家族・親戚関係の悩み	509	19.3		
	a) 夫婦	132	5.0		
	b) 親子	221	8.4		
	c) きょうだい	97	3.7		
	d) その他	59	2.2		
	⑦ 人間関係の悩み	398	15.1		
a) 職場	55	2.1			
b) 近隣	61	2.3			
c) 友人、知人	68	2.6			
d) 彼氏、彼女	108	4.1			
e) その他	106	4.0			
⑧ DV	11	0.4			
⑨ PTSD	9	0.3			
⑩ 自殺関連	29	1.1			
⑪ 自死遺族	4	0.2			
3. 情報提供	①医療機関	1	0.0	52	2.0
	②相談機関	39	1.5		
	③その他	12	0.5		
4. その他				289	10.9
計				3,636	137.7

(割合：相談実件数 2,640 件に対する)

(2) 精神保健福祉冬期講座

① 目的

近年、うつ病や発達障がい患者数が増加するとともに、アルコール・薬物、ギャンブル依存症患者への対応について、精神保健福祉分野での社会的ニーズは多様化するとともに、高まっている。

うつ病は自殺との関連が指摘されており、成人期の発達障がいについてはどのように理解し対応すればいいのか、課題は山積している。また、依存症患者へのかかわり方については、家族や支援者はどのようにコミュニケーションをとれば効果的で互いの健康度を高めることができるのか学ぶ機会を求めている。

そこで令和元年度は、成人期のうつ病、発達障がいと依存症患者へのかかわりについて理解を深め、その対応について学ぶことを目的に、精神保健福祉冬期講座を開催した。

② 対象・内容・実績

期 日	内 容	参加者数	
12月4日(水)	テーマ「成人期のメンタルヘルス ～うつ病、発達障がい、そして依存症を学ぶ～」 講演1「うつ病に潜む発達障がい」 九州大学教育学部長 九州大学大学院人間環境学研究院 教授 黒木 俊秀 氏 講演2「依存症の理解と対応～CRAFTを中心に～」 藍里病院 副院長 吉田 精次 氏	合計 (内訳) 保健福祉環境事務所等 市町村 社会福祉関係 医療機関 学校教育関係 企業関係 児童相談所 その他	340 17 47 46 100 60 35 3 32

9. 自殺対策事業

(1) 自殺の現状

福岡県における自殺死亡者数の動向は、全国の傾向と同じく平成10年から急増し、その後おおむね1,200人～1,300人前後で推移していたが、24年から徐々に減少し、26年には千人を切り、30年は805人であった。

平成30年の年齢階級別の自殺者数をみると、40歳代が最も多く19.8%、次いで50歳代19.4%、60歳代14.0%、30歳代13.8%、70歳代11.6%、20歳代8.8%、80歳代7.5%、19歳以下3.9%、90歳代1.2%の順になっている。

表 福岡県における自殺死亡者数・率等の推移

	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
死亡者数	1,213人	1,230人	1,280人	1,352人	1,326人	1,235人	1,291人	1,241人	1,227人	1,185人
死亡率 (人口10万対)	24.3	24.6	25.5	26.9	26.4	24.6	25.7	24.7	24.4	23.6
全国ワースト順位	—	—	13位	18位	16位	24位	9位	27位	24位	29位
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	
死亡者数	1,173人	1,224人	1,119人	1,067人	993人	901人	825人	818人	805人	
死亡率 (人口10万対)	23.3	24.3	22.2	21.1	19.7	17.8	16.3	16.2	15.4	
全国ワースト順位	25位	13位	19位	21位	25位	30位	31位	29位	32位	

(平成12～30年人口動態統計)

(2) 当センターにおける自殺対策

当センターでは、自殺対策事業として、平成12年度から、中高年のメンタルヘルスや自殺予防の普及啓発、研修会などを中心に取り組みを始め、18年度からは、市町村が「こころの健康づくり健診（うつ病予防スクリーニング）」^{*}に取り組むにあたり、その技術支援を開始した。

平成20年度からは、地方自治体における自殺対策の一層の推進を図ることを目的に、自殺対策の担当職員等を対象にした研修会を毎年開催している。

平成22年6月には「地域自殺予防情報センター」を開設し、自殺を考えている者や自死遺族等からの相談対応、県内の自殺に関わる情報収集、情報提供、関係機関の資質の向上のための研修及び関係機関との連携を行うなど、総合的な自殺対策に取り組んできたところであるが、平成29年3月1日をもってこれを廃止し、「地域自殺対策推進センター」を新たに開設した。

「地域自殺対策推進センター」における業務は、次のとおりである。

ア 地域の自殺の実態把握、県自殺対策計画に基づき実施する事業等に関する情報の収集、分析、提供

イ 県及び市町村自殺対策計画策定に必要な支援及び情報提供

ウ 地域の関係機関による連絡調整会議の開催、関係機関等との連携によるネットワーク構築

エ 市町村及び民間団体が行う自殺対策事業に対する相談支援、技術的助言

オ 自殺企図者、自殺未遂者、自死遺族等支援に従事する関係機関の者に対する支援手法等に関する研修

カ 自殺未遂者及び自死遺族等に係る支援情報の収集並びに市町村における当該支援情報の提供及び対応困難事例に対する指導・助言

なお、自殺を考えている者や自死遺族等からの相談については、精神保健福祉センター事業として引き続き実施している。

※「こころの健康づくり健診」とは、質問票や面接を通して自殺と関連の深いうつ病を早期に発見し、支援するための取り組み。

表 当センターにおける自殺対策

		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
普及啓発	精神保健福祉冬期講座																
	自殺対策研修会																
	自死遺族支援者研修会						→				→						
	うつのリーフレット																
	自殺対策パンフレット 自死遺族パンフレット																
	自殺予防週間・月間の街頭啓発 ポスター掲示																
	こころの健康づくり健診マニュアル																
当事者支援	うつの家族教室																
	うつ病ダイケア(認知行動療法)																
	自死遺族相談窓口																
	自死遺族法律相談																
	ふくおか自殺予防ホットライン																
	九州・沖縄一斉電話相談																
	こころの健康電話相談統一ダイヤル (厚生労働省)																
地域支援	八女市 連絡会議 こころの健康づくり健診 ゲートキーパー養成研修																
	桂川町 連絡会議 うつ病スクリーニング ゲートキーパー養成研修																
	粕屋町 啓発活動 ゲートキーパー養成 こころの健康づくり健診																
	京築職域・地域 啓発活動・うつ病スクリーニング																
	大刀洗町																
	朝倉市																
	篠栗町																
	宗像市																
	筑前町																
	久山町																
大任町																	

① 福岡県自殺対策推進協議会

保健医療介護部健康増進課こころの健康づくり推進室が事務局となり、福岡県自殺対策推進協議会が開催されている。協議会では、自殺者の状況、当センターを含む各機関の自殺対策の取組み状況、対策について協議し、施策の評価、検討を行っている。

② 精神保健福祉冬期講座

自殺者の多い中高年世代のメンタルヘルス対策として、当センター及び福岡県精神保健福祉協会が、福岡産業保健推進センター、県教育委員会、県地域精神保健協議会と共催で、労働・教育・保健医療分野の関係者及び一般住民を対象に、平成12年度から開催している。

令和元年度は、「成人期のメンタルヘルス ～うつ病、発達障がい、そして依存症を学ぶ～」をテーマに講座を開催した。参加者は340人であった。

③ 自殺対策研修会

平成20年度から地方自治体における自殺対策の一層の推進を図ることを目的に、自殺対策の担当職員等を対象に研修会を開催している。

期 日	内 容	参加者数	
令和元年 8月26日(月)	○「うつ病の早期介入と自殺予防 ～メンタルヘルス・ファーストエイドの理解と活用～」 講師：九州大学大学院医学研究院 精神病態医学 九州大学病院 精神科神経科 講師 加藤 隆弘 氏	合計	52人
	講師：臨床心理士・公認心理師 浦田 裕美 氏	(内訳) 市町村	37人
	○「自殺対策のPDCAサイクル」 講師：自殺総合対策推進センター長 本橋 豊 氏	県職員	15人

④ 自死遺族支援関係者研修会

自死遺族が直面し得る各種問題の現状と支援の方法について学び、関係機関における自死遺族への適切な支援と連携が図られることを目的として支援関係者を対象に研修会を開催した。

期 日	内 容	参加者数	
令和2年 1月16日(木)	○「自殺対策計画と自死遺族支援」 説明者：福岡県精神保健福祉センター 児玉 三千恵	合計	50人
	○「自死遺族が直面する法律問題と支援」 講師：福岡県弁護士会 自死問題対策委員会委員長 松井 仁 氏	(内訳) 市町村	21人
		県職員	9人
		医療機関	14人
		その他	6人

⑤ こころの健康づくり健診（うつ病予防スクリーニング）

「こころの健康づくり健診」は、平成18年度に八女市（旧八女郡黒木町）で始まり、これまで3市7町及び京築保健福祉環境事務所（職域対象）が実施した。当センターは、その技術支援を行ってきた。

平成 24 年 3 月には、健診の実施方法や面接の流れ等を記述した「こころの健康づくり健診マニュアル」を、26 年 3 月にはうつ病スクリーニングの簡易版として「こころの健康づくり健診の進め方（こころの健康度自己チェックガイドブック）」を作成し、その普及に努めているところである。

⑥ 自殺予防対策に係る研修資料の開発

自殺対策	パンフレット「なぜいま自殺～サインに気付いていますか?～」
自死遺族支援	パンフレット「大切な人を自死で亡くされた方へ～ひとりで抱え込んでいませんか?」
うつ病予防	リーフレット「うつ病を知っていますか?」
	小冊子「こころの健康いかがですか?～うつ病について～」[A5 版]
	チラシ「こころの健康いかがですか?～うつ病について～」
	チラシ「こころの自己チェックをしてみませんか?」
	「こころの健康づくり健診マニュアル」
	「こころの健康づくり健診の進め方（こころの健康度自己チェックガイドブック）」

⑦ 自殺予防週間、自殺対策強化月間の啓発活動等

自殺予防週間及び自殺対策強化月間に合わせて、ポスターの掲示、相談窓口や自殺予防に係る対応方法が掲載されたリーフレットの配布など啓発活動を行った。

⑧ 自死遺族のための心の相談及び法律相談

平成 19 年 12 月から心の相談窓口を開設し電話・面接による自死遺族の相談に応じている。21 年度は 16 件、22 年度は 38 件、23 年度は 69 件、24 年度は 27 件、25 年度は 35 件、26 年度は 34 件、27 年度は 55 件、28 年度は 21 件、29 年度は 15 件、平成 30 年度は 22 件、令和元年度は 12 件であった。

また、自死に伴い生じる法律問題について弁護士による法律相談（面接・予約制）を平成 25 年 7 月より月 1 回開設し、25 年度の相談は 4 件、26 年度は 4 件、27 年度は 5 件、28 年度は 4 件、29 年度は 4 件、30 年度は 3 件、令和元年度は 3 件であった。

⑨ 自殺予防に関連した相談

厚生労働省は、相談しやすい体制の整備を図る観点から、都道府県・政令指定都市が実施している公的な電話相談事業に全国共通の電話番号を設定する「こころの健康相談統一ダイヤル」を運用しており、福岡県内から共通の電話番号にかければ、当センターの「こころの健康相談電話」に接続されるようになっている。

令和元年度に当センターにあった自殺に関連した電話相談は 191 件であった。

また、予約制で来所相談も受けており、令和元年度の自殺に関連した来所相談は 6 件あった。（上記⑧の件数を含む。）

⑩ 市町村自殺対策計画策定に係る支援及び情報提供等

自殺対策基本法に基づき、市町村は自殺総合対策大綱及び都道府県自殺対策計画並びに地域の実情を勘案して自殺対策についての計画を定めることとなっており、遅くとも令和元年度までに策定する必要がある。そのため、会議や研修、個別対応等により各市町村に対する支援を実施している。

期 日	内 容	参加者数
平成 31 年 4 月 10 日(木)	<ul style="list-style-type: none"> 平成 30 年度全国自殺対策主管課長等会議（第 1 回）に係る伝達 地域自殺対策推進センター等連絡会議（第 2 回）に係る伝達 	市町村職員、県保健福祉（環境）事務所職員 66 人

期 日	内 容	参加者数
令和元年 7月2日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村自殺対策計画策定と進捗状況について ・県の自殺対策事業の進め方 ・情報交換会 	県保健福祉（環境）事務所、大牟田市及び久留米市の担当者 24人
令和元年 9月5日	市町村自殺対策計画のPDCA	嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所管内の市町職員、保健所職員 13人
令和元年 11月27日	生きることの包括的な支援について	築上町職員 49人
令和2年 3月3日	自殺対策計画の進捗確認と評価、庁内関係部署と連携を図る方法	筑紫保健福祉環境事務所管内の市町職員 10人
令和元年 8月28日 (2か所) 9月4日 (1か所) 9月9日 (2か所)	市町村ヒヤリング（保健所合同） <ul style="list-style-type: none"> ・市町村自殺対策計画策定の意義と方法 	市町村担当者 8月28日（2市町 3人） 9月4日（1村 1人） 9月9日（2町 4人）

10. 精神障がい者社会復帰訓練事業

(1) 精神障がい者デイケア事業

① 目的

回復途上にある精神障がい者の対人関係・生活技術・社会性の改善や作業能力の回復・意欲の向上、就労に向けての準備等を目的として通所による援助を行っている。

② デイケア週間プログラム

	月	火	木	金
午前	朝のミーティング			
	ハンドメイド クッキング	コミュニケーション スキルプログラム	スポーツ	社会参加セミナー パソコン 軽運動
昼食・休憩				
午後	絵画 ストレッチ	コミュニケーション スキルプログラム	生活向上セミナー お菓子作り 元気回復行動プラン	社会参加セミナー 陶芸 音楽療法
	終わりのミーティング			

③ 対象者

- ・ 精神科医療機関において治療継続中の在宅の精神障がい者であること
- ・ 本人がセンターデイケアに通所する意思を持ち、通所に耐えられる状態にあること
- ・ デイケア参加と社会復帰に家族の理解と協力が得られること

④ デイケア活動日時

- ・ 週4回（月・火・木・金）
- ・ 時間 9：30～15：30

⑤ スタッフ

- ・ 精神科医師、作業療法士、保健師、心理判定員等
- ・ 外来専門講師（陶芸・スポーツ・音楽療法・お菓子作り・パソコン・ストレッチ・軽運動・絵画等）

⑥ デイケア実施結果

（平成31年4月～令和2年3月 ※コミュニケーションスキルプログラムを含む）

ア 開催日数及び参加者人数

開催実日数	延べ人数	一日平均人数
188	1,514	8.1

イ 参加実人数 47人

参加メンバーの男女比は女性がやや多い。

性別	男	女
人数 (%)	25 (53.2%)	22 (46.8%)
合計 (%)	47 (100.0%)	

ウ 参加者疾病内訳 (ICD-10)

統合失調症圏が約55%と半数を占めている。

疾患名	人数	割合 (%)
統合失調症圏	26	55.3
神経症性障害	4	8.5
発達障害	4	8.5
気分障害	10	21.3
その他	3	6.4
合計	47	100.0

エ 年齢構成

メンバーの平均年齢は44歳である。

年齢	人数	割合 (%)
20歳未満	0	0
20歳～29歳	3	6.4
30歳～39歳	15	31.9
40歳～49歳	16	34.0
50歳～59歳	8	17.0
60歳～69歳	5	10.6
合計	47	100.0

オ 親病院の形態

民間クリニックが47%と過半に近い。

親病院	人数	割合 (%)
民間クリニック	22	46.8
民間病院	16	34.0
大学病院	2	4.3
公立病院	7	14.9
合計	47	100.0

カ デイケア在籍期間

デイケア在籍期間が2年以上のメンバーが、全体の70%を占めている。

在籍期間	人数	割合 (%)
0～6ヶ月未満	3	6.4
6～12ヶ月未満	2	4.3
12～18ヶ月未満	6	12.8
18～24ヶ月未満	2	4.3
24ヶ月以上	34	72.3
合計	47	100.0

キ 社会資源利用状況（実人員 25人 重複あり）

内容	人数	割合 (%) ※
一般就労	10	40.0
就学	0	0
就労移行支援事業所	2	8.0
就労継続支援A型事業所	1	4.0
就労継続支援B型事業所	5	20.0
訪問看護	4	16.0
地域活動支援センター	5	20.0
グループホーム	1	4.0
在宅介護	2	8.0

(※ 実人員に対する割合)

ク 転帰別退所者数

今年度、7人の新規入所者があり、14人の退所者があった。

	動 向	人 数	割合 (%)
終了	就労（復職）	5	35.7
	就学・復学	0	0
	本人希望	4	28.6
	その他	3	21.4
中断	病状悪化	0	0
	入 院	2	14.3
合 計		14	100.0

ケ 特別プログラム

規定のプログラムの中に、季節行事や所外活動などを取り入れている。

	内 容	種 別
5月	バスハイク（福岡市博物館、福岡タワー）	レクレーション
10月	いきいきフェスタ	地域交流活動
11月	所外活動(天神散策)	レクレーション
	バスハイク（オープンスペースゆるか・ゆめタウン久留米）	施設見学
12月	クリスマス会	季節行事
1月	春日神社参拝	季節行事

コ 相談件数

	実人数	延べ人数
電話相談	95	2201
来所相談	62	410
医師面談	37	40

(2) コミュニケーションスキルプログラム

平成26年度から「青年期プログラム」を実施し、デイケア定着や集団適応性の向上に効果を上げてきた。平成28年度から対象年齢枠を外し、「青年期プログラム」の手法を踏襲する形で「コミュニケーションスキルプログラム」として実施した。

① 目的

コミュニケーション力の向上を希望しているデイケア利用者に対して、SST（ソーシャルスキルトレーニング）や小集団活動を通して、集団適応や社会参加の促進を図る。

② 期間及びプログラム

- ・毎週火曜 9:30～15:30
- ・1クールを3か月間とし、クールの途中参加を認める
- ・プログラム内容：以下のとおり

午 前	午 後
朝のミーティング SST（意見交換・ロールプレイングなど）	個別創作/小集団活動 （ヨガ、座談会、自主企画など）

③ 対象者

当センターデイケア登録者で、コミュニケーション力の向上を希望するデイケア利用者

④ 実施結果（平成31年4月～令和2年3月）

ア 開催日数及び参加人数

開催日数	延べ人数	一日平均人数
48	169	3.52

イ 参加実人数

性 別	男	女
人 数 (%)	3 (33.3)	6 (66.7)
合 計 (%)	9 (100.0)	

ウ 年齢構成（初回参加時点）メンバーの平均年齢は38.4歳である。

年 齢	人 数	割合 (%)
20歳～29歳	0	0
30歳～39歳	5	55.6
40歳～49歳	3	33.3
50歳～59歳	1	11.1
合 計	9	100.0

エ 転帰（4クール終了時点）

転 帰	人 数	割合 (%)
一般デイケア	1	11.1
一般デイケア及び就労関係	1	11.1
継続参加	6	66.7
退 所	1	11.1
合 計	9	100.0

(3) 社会参加セミナー

① 目的

社会資源についての学習、見学及び体験等を行うことで社会復帰目標をより具体化し、精神障がい者の社会参加を推進することを目的とする。

② 実施期間（平成31年4月～令和2年3月）

毎月1回 金曜日 9:30～15:30 計12回

③ 対象者

デイケア利用者のうち社会参加セミナーへの参加を希望する者

④ 活動内容

- ・支援機関等の施設見学（就労支援事業所、地域活動支援センター、グループホーム等）
- ・体験（作業・SSTなど）
- ・講話（センター職員及び外部講師、当事者による講話等）
- ・グループミーティング

⑤ 活動実績

実施時期	実施回数 (回)	延べ参加者 (人)	一回平均 (人)	参加者 実数 (人)
平成31年4月～ 令和2年3月	12	98	8.2	19

⑥ 参加者の状況

疾患名	人数	割合 (%)
統合失調症	10	52.6
神経症性障害	1	5.3
発達障害	2	10.5
感情障害	3	15.8
その他	3	15.8
合計	19	100.0

参加者の平均年齢は40.2歳である。

年齢	人数	割合 (%)
20歳～29歳	1	5.3
30歳～39歳	6	31.55
40歳～49歳	6	31.55
50歳～59歳	3	15.8
60歳～69歳	3	15.8
合計	19	100.0

(4) 元気回復行動プラン(WRAP)プログラム

平成29年度から、デイケア利用者が将来に希望を持ち主体的に体調管理を行うことを目的として、通年で元

気回復行動プラン(WRAP)を取り入れたプログラムを開催している。初年度の平成29年度は、利用者がWRAPを理解することを目標とした。開始3年目の令和元年度は、WRAPを繰り返し学び理解することと、WRAPを活かして実践することを目標に取り組んだ。

※ WRAPは毎日を元気で豊かに生活すること、気分を乱すような状況への気づきや調子が乱れたときに元気に向かうことを促してくれる、自分でつくる、自分のための行動プラン。

(WRAPはWellness Recovery Action Planの頭文字をとったもの)

① 目的

利用者が、WRAPを学ぶことを通して毎日を元気で豊かに生きることや、自分で行動リストを作り、実践することを促し、自己管理能力の向上を目指す。

② 対象者

WRAPを希望する利用者。

③ 実施期間および回数

- ・平成31年4月25日～令和元年11月28日
- ・月1回程度、木曜午後、90分間。
- ・年間13回(オリエンテーション、WRAP講座4回、医師講話2回、振り返り6回)

④ スタッフ

当センター職員(精神科医師、保健師、作業療法士、心理士)基本は主・副担当2名。

⑤ 進行方法

- ・本日のテーマ周知、ウォーミングアップ、本日のテーマ、終了後アンケートの流れで運営。
- ・グループワーク形式、途中で休憩を入れる。

⑥ 実施状況

回数	期日	人数	内容(講師)	テーマ
1	H31年 4/25	10	オリエンテーション(スタッフ)	自分の体調を自分で管理する意義、H31年度の年間計画の説明 「WRAP紹介のDVD」視聴
2	R元年 5/23	9	振り返り1(スタッフ)	「良好サイン・注意サイン」自分の体調把握の大切さ
3	6/6	10	WRAP講座1(外部講師)	「自己紹介・WRAPの概要・希望」
4	6/27	9	振り返り2(スタッフ)	前回の内容の復習 自分についての専門家はあなた自身
5	7/4	10	WRAP講座2(外部講師)	責任・学び
6	7/18	9	医師講話(精神科医)	「こころとからだの調子を保つヒント」
7	8/1	7	WRAP講座3(外部講師)	権利擁護、個人の権利憲章、サポート
8	8/22	9	振り返り3(スタッフ)	前回の復習 自分の夏の元気の道具、夏の道具を使うホームワーク掲示
9	9/5	9	WRAP講座4(外部講師)	元気に役立つ道具箱 日常生活管理プランのいい感じの自分について
10	9/19	8	振り返り4(スタッフ)	前回の復習 「良好サイン」のリストチェック、秋の元気の道具、秋の道具を使うホームワーク掲示
11	10/31	9	医師講話(精神科医)	「何でも質問タイム」復習 冬の元気の道具の用紙配布、冬の道具を使うホームワーク掲示
12	11/21	4	振り返り5(スタッフ)	復習、冬の元気の道具、冬の道具を使うホームワーク掲示
13	11/28	8	振り返り6(スタッフ)	冬の元気の道具の実践話を共有 復習(1年の振り返り:WRAPイメージ図、元気の道具を使う、体調悪化に気づく、相談すること)

(5) 精神障がい者就労支援事業

① 人材育成事業

ア 目的

精神障がい者の就労支援に係る人材育成を図ると共に、就労支援関係機関の連携を深めることにより、就労支援体制の充実・強化を図ることを目的とする。

イ 事業内容

＜精神障がい者就労支援関係者研修会＞

(ア) 開催日・場所

令和元年10月23日(水) 精神保健福祉センター 研修室

(イ) 参加者

- ・ 対象
保健福祉環境事務所、市町村など行政機関職員
相談支援事業所、就労移行支援事業所など就労支援関係者
- ・ 参加者数 36名

(ウ) 研修内容

- ・ 福岡県における障がい者雇用の現状と対策について
福岡労働局職業安定部職業対策課 障害者雇用担当官 小松 真一 氏
- ・ 精神障がい者の就労支援について
～就労移行支援事業所の取り組みから～
西日本自立支援協会株式会社 就労移行支援事業所スプラライフ 松下 健太郎 氏

② 他機関連携会議への参加

ア＜福岡県障害者職業センター業務説明会＞

開催日・場所

- ・ 令和元年5月8日(水) しんくみ赤坂ビル5階

イ＜精神障害者雇用支援連絡協議会＞

開催日・場所

- ・ 第1回 令和元年6月7日(金) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構福岡支部
しんくみ赤坂ビル5階会議室

ウ＜雇用移行推進連絡会議＞

開催日・場所

- ・ 第1回 令和元年6月14日(金) 福岡合同庁舎 労働大会議室

エ＜障害者就業・生活支援センターちくし連絡会議＞

開催日・場所

- ・ 第1回 令和元年7月1日(月) 大野城まどかぴあ 3階 303会議室

オ＜発達障がい者地域生活支援モデル事業企画推進委員会

(福岡県発達障がい者修学支援モデル事業)＞

開催日・場所

- ・ 第1回 令和元年11月27日(水) 医療法人西江こころのクリニック
- ・ 第2回 令和2年1月15日(水) 医療法人西江こころのクリニック
- ・ 第3回 令和2年2月26日(水) 医療法人西江こころのクリニック
新型コロナウイルス感染対策のため、第3回の開催は中止となる。
当事業は、今年度にて終了となる。

(6) デイケア家族教室

① 目的

デイケア利用者の家族に対して学習や懇談の場を提供することで、家族が病気や障がいに関する理解を深め、適切な対応方法を学び、家族自身の精神的な負担が軽減されることを目的とする。

② 対象

デイケア利用者の家族

③ 開催時期・内容

年3回開催、14:00～16:00（第3回は10:30～12:00）

④ 内容

回	日時	内 容	参加人数
1	令和元年 7月17日(水)	懇親会「デイケアでの活動状況・家庭での様子について」	5
2	令和元年 9月18日(水)	講話「就労について考える」	5
3	令和2年 2月21日(金)	講話「地域活動支援センターぷらっと施設紹介」 納得のいく社会参加を目指して ～ピアスタッフ活動で、焦らず、ボチボチ、着実に～	6

(7) 精神保健福祉家族研修会

① 目的

精神障がい者の家族が、病気や障がいについての理解を深め、適切な対応方法を学ぶことにより、当事者への支援が充実・強化されることを目的とする

② 対象

福岡県内に居住する精神障がい者の家族

③ 日時

第1回 令和元年 6月26日(水) 14:00～16:00

第2回 令和元年12月11日(金) 14:00～16:00

④内容

回	内 容	参加人数
1	講話 「主治医とのかかわり方」 講師 福岡県精神保健福祉センター 精神科医師 福山 順子	23人
2	講話 「社会資源を利用し、子離れの時期を考える」 講師 一般社団法人えのき社 代表理事 大山 和宏 氏	30人

(8) 精神障がい者家族・支援者研修会

① 目的

精神障がい者の家族および支援者が、病気や障がいについての理解を深め、適切な対応方法を学ぶことを目的に、講義や情報の提供を行う。

また、地域における精神障がい者の生活支援の充実・強化を目的に、精神障がい者の家族および支援者へ精神保健福祉の普及・啓発を行う。

② 対象

福岡県内に居住する精神障がい者の家族および支援者
デイケア利用者の家族を含む

③ 日時

令和2年2月26日(水) 14:00～16:00

④ 内容

テーマ：「精神障がい者を持つ人が安心して暮らすために」

～その人らしいリカバリーのために、家族・支援者が関わること～

講師：①リカバリーセンターくるめ 施設長 磯田 重行 氏

②社会福祉法人つばめ福祉会 理事長 鷲尾 和頭 氏

参加者：31名（家族19名、支援者12名）

参加者内訳：デイケア利用者家族、地域の精神障害者の家族、事業所、保健所、地域活動支援センター、社会福祉協議会

(9) 精神障がい者地域支援事業について

本県では、精神障がい者が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう支援することを目的に、自立支援関係者会議や事例検討会によって、多職種連携によるネットワーク作りや地域の課題を抽出する「精神障がい者地域支援事業」を行っている。

平成25年度からは、退院後の精神障がい者の地域生活を見守り、早期に医療機関につなぐ仕組みをつくる地域支援定着推進事業を開始した。

当センターは、本事業の充実強化を図るため、各保健福祉（環境）事務所が開催する自立支援関係機関会議等に参画し、精神障がい者を取り巻く国の施策及び関係法律の改正等の情報提供や、地域の実情や特性に応じた技術指導・技術援助を行っている。

11. ひきこもり対策事業

(1) ひきこもり相談・支援事業

① 目的

保健福祉環境事務所等の協力、連携のもと、ひきこもりの相談窓口としての役割を担う。

② 事業内容

ア 電話相談

月～金曜日の9時から17時15分（祝日及び年末年始を除く）実施。

イ 来所相談事業

月～金曜日の概ね1時間程度の面接実施。

ウ 訪問（アウトリーチ）等支援

事例が在住している管内の保健福祉環境事務所と共同で訪問支援を実施する他、関連機関への同行支援も実施。

③ 相談受理状況

(延件数)

令和元年度の相談受理件数は、電話相談 1329 件、来所相談 400 件、訪問 31 件となっており、1 か月当たりの平均は電話相談約 111 件、来所相談が約 33 件、月合計平均件数は約 147 件となっている。

令和元年度は、5・6月と「ひきこもり」に関わる事件が立て続けて起こり、相談件数が増加した。また、2・3月は新型コロナウイルス感染症の発生による外出自粛要請等も影響し、相談件数が減少した。

ひきこもりの相談では、本人だけでなく家族関係等様々な問題を抱えていることが多く、関係機関と連携しながら継続的に支援していく必要がある。

	電話	来所	訪問	月合計
4月	103	28	10	141
5月	103	30	3	136
6月	189	46	5	240
7月	121	39	1	161
8月	131	34	3	168
9月	97	34	0	131
10月	98	29	1	128
11月	119	35	2	156
12月	103	36	4	143
1月	101	41	2	144
2月	82	29	0	111
3月	82	19	0	101
年合計	1329	400	31	1760
月平均	110.8	33.3	2.6	146.7

※訪問には、同行支援、ケース会議等を

(2) 人材育成事業

① ひきこもり家族教室の開催

ア 目的

- (ア) ひきこもりに対する正しい知識を学ぶ場を提供する。
- (イ) 学習や意見交換を通し、家族の不安や孤立感の軽減を図る。
- (ウ) 家族が本人に対して主体的な関与ができるように支援する。

イ 対象者

県内に居住する社会的ひきこもりの方の家族、20 家族程度

ウ 開催日程

全4回2クール 6月から9月、11月から2月の第1または第2木曜日 14:00～16:00

	開催日程		内 容
1 ク ー ル	第1回	令和元年 6月 6日 (木)	ひきこもりの基礎知識、支援センターのできること
	第2回	令和元年 7月 4日 (木)	ひきこもりの症状と対応
	第3回	令和元年 8月 8日 (木)	家族の支援と役割
	第4回	令和元年 9月 5日 (木)	ひきこもりの本人からのメッセージ
2 ク ー ル	第1回	令和元年 11月 7日 (木)	ひきこもりの基礎知識、支援センターのできること
	第2回	令和元年 12月 5日 (木)	ひきこもりの症状と対応
	第3回	令和2年 1月 9日 (木)	ひきこもりからの回復～当事者からのメッセージ～
	第4回	令和2年 2月 6日 (木)	家族の支援と役割 講師：福岡県立大学 四戸智昭

エ 参加状況

令和元年度の参加は45家族で、参加者実数57人、延べ参加者数164人、平均参加人数は約20.5人であった。

② ひきこもり支援関係者研修会の開催

ア 目的

ひきこもり支援者の資質向上を図ることを目的に開催するもの

イ 対象者

ひきこもり支援関係者（保健福祉環境事務所職員、市町村職員、医療・福祉・労働・教育関係者、支援ボランティア等）

ウ 開催内容

(ア) 日時：令和元年 7月 12日 (木) 14:00～16:00

(イ) 会場：福岡県精神保健福祉センター2階 研修室

(ウ) 内容：講演「中高年のひきこもりについて考える ～内閣府調査『生活状況に関する調査報告書から見たこと』～」

講師 久留米大学 文学部社会福祉学科 門田光司 先生

エ 参加者状況

参加者数は108人であった。研修後のアンケート結果（回答者103名、回収率95.4%）によると、所属別では、行政機関54人（52.4%）と最も多く、次に、社会福祉協議会20人（19.4%）自立相談支援機関8人（7.8%）、職種別では、相談員・指導員が最も多く、次に保健師、社会福祉士の順となっている。講演内容に対しては、約8割が「大変役に立った」「役に立った」と回答し、「客観的データから導かれる部分があった。」「地域のデータと一致する部分があった」等の意見が多く寄せられた。

③ ひきこもりサポーター養成研修

ア 目的

ひきこもりに関する基本的な知識を修得させる。

イ 対象者

ひきこもりからの回復者及びその家族

ウ 開催内容

(ア) 日時：令和元年 10月 25日 (金) 10:00～16:00

(イ) 会場：福岡県精神保健福祉センター2F（集団療法室）

(ウ) 内容：

事業説明

a 「ひきこもりサポーターの説明とひきこもりサポーターに期待する役割について」

b 「ひきこもりサポーターの養成研修事業および派遣事業について」

こころの健康づくり推進室 主任主事 安在 雄治

講義

a 「ひきこもりに関する理解」

精神保健福祉センター 所長 楯林 英晴

b 「ひきこもり対策の現状と取り組みについて」

精神保健福祉センター 技術主査 田中 有利子

c 「ひきこもりの方への接し方について」

講師 北九州市ひきこもり地域支援センター すてっぷ

センター長 和田 修

エ 参加者状況

参加者 7人（ひきこもり元当事者4人、家族2人、支援者1人）

5人がサポーターとして名簿登録を行った。

(3) 関係機関連携強化事業

① ひきこもり対策連絡調整会議の開催

ア 目的

ひきこもり支援に関わる機関（労働・保健・福祉・医療・教育等）の恒常的に連携を確保し、支援体制の充実を図る。

イ 内容

(ア) 日時

令和2年2月13日（木） 15:00～16:30

(イ) 内容

- ・報告「福岡県の今後のひきこもり対策について」（情報交換）
- ・各ひきこもり地域支援センターの取り組み状況
- ・ひきこもりに関する情報提供

② 保健福祉（環境）事務所とのひきこもり対策連絡会の開催

ア 目的

県保健福祉（環境）事務所等との連携等との連携構築を図るために、ひきこもり地域支援センターと各保健福祉（環境）事務所、久留米市及び大牟田市との連絡会議を開催するもの

イ 内容

(ア) 日時

令和元年9月12日（木） 14:00～16:00

(イ) 内容

- ・報告「福岡県の今後のひきこもり対策について」（情報交換）
- ・各ひきこもり地域支援センターの取り組み状況
- ・ひきこもりに関する情報提供

③ ひきこもり地域支援センター実務者等連絡会の開催

県内の成人期を対象としたひきこもり地域支援センターの実務者による各センターの取組状況及び課題等に関する意見及び情報交換を1回実施した。

ア 日 時

令和元年6月13日（金）14:00～16:00

イ 場所

九州産業大学 2号館

ウ 参加者数 11人

エ 内容

- ・各ひきこもり地域支援センターにおける取り組み状況及び課題について
- ・各ひきこもり地域支援センターの相談支援の取り組みについて

④ ひきこもり支援者等ネットワーク会議の開催

(目的) ひきこもり支援に関わる医療・福祉・労働・教育等の関係機関の実務レベルの連携を行い、ひきこもり支援に伴う、課題等の情報共有、職員の交流及び資質の向上を図る。

1) 福岡県域

ア 日時

令和元年12月12日(木) 13:30~16:30

イ 参加者 66名

ウ 内容

- ・講話「ひきこもりという生き方を『精神科診療所で』支援する」
講師：医療法人 富田醫院 富田伸 先生
- ・事例報告「『どうしようとも思いません』と言う家族からの相談」
報告者：福岡県ひきこもり地域支援センター コーディネーター 梅本大地
- ・意見交換(グループワーク)
「地域の支援機関で出来ることを考えよう」

2) 嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所管内

ア 日時

令和2年1月28日(火) 13:30~16:30

イ 会場

飯塚総合庁舎 2階 大会議室

ウ 参加者 47名

エ 内容

- ・「福岡県の取り組みについて」
保健医療介護部健康増進課こころの健康づくり推進室
自殺・アルコール問題対策班長 松田 京子
- ・「ひきこもりの基礎知識～ひきこもりに関する理解と支援の流れ～」
精神保健福祉センター 所長 楯林英晴
- ・福岡県ひきこもり地域支援センターについて
精神保健福祉センター 相談指導課長 岡島 祐子
- ・「ひきこもり家族再考—嘉穂・鞍手保健所ひきこもり相談会から—」
福岡県立大学 大学院看護学研究科・看護学部 准教授 四戸智昭 先生
- ・「読めばわかる嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所のひきこもり体験者活用の歴史」
家族支援アドバイザー こだま こうじ 氏

(4) 当事者・家族支援事業

① フリースペース（ねすと♪たまゆら）

ア 目的

ひきこもり状態にある本人を対象に家庭以外に安心して過ごせる場所を確保することで仲間と出会い、人との関わりや様々な体験の場を提供する。

イ 対象者

県内居住の社会的ひきこもり状態にある本人

ウ 開催日程

毎月第2・4水曜日 14:00～16:00 予約不要。

エ 参加状況

令和元年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
参加延人数	8	5	9	6	7	11	4	5	4	3	3	3	68

② 家族サロン

ア 目的

家族同士の語りを通して、家族の癒しや情報交換の場を提供する。

イ 対象者

県内居住の社会的ひきこもり状態にある本人の家族

ウ 開催日程

毎月第3金曜日（14:00～16:00）、予約不要。

エ 参加状況

令和元年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
参加家族	5	2	4	6	3	2	2	3	3	1	2	1	35
人数	5	2	4	7	4	2	2	3	3	1	2	1	37

(5) 情報発信事業

① 目的

地域のひきこもり支援に必要な情報を提供するとともに、相談窓口の周知徹底を図る。

② 内容

ア 福岡県ひきこもり対策推進事業業務報告書の作成・配布

イ 話してみようと思ったら～ひとりで悩まないで～リーフレット作成・配布

ウ 福岡県ひきこもり支援等関係団体ガイドブック改訂版の作成・配布

エ 各事業のチラシ作成・配布

オ ホームページの更新

(ア) 各種事業の案内

(イ) ひきこもりの方を支えるために（冊子）掲載

(ウ) 福岡県ひきこもり支援等関係団体ガイドブック掲載

(エ) ひきこもり対策連絡調整会議資料 掲載

(オ) ひきこもり支援関係者研修会資料 掲載

(カ) 県内ひきこもり地域支援センター同士のホームページの相互リンク

12. 精神医療審査会の審査に関する事務

精神医療審査会は、4合議体（委員構成は下記のとおり）からなり、各合議体が毎月1回、当センターで審査会を開催している。

また、退院等の請求に係る意見聴取を行うに当たっては、請求者（当該患者）が入院している病院において、医療委員及び法律家若しくは有識者委員の計2名での聴取を実施している。

① 委員構成

委員資格	1合議体当たり	全体（4合議体）
精神障害者の医療に関し学識経験を有する者	3人	12人
法律に関し学識経験を有する者	1人	4人
その他の学識経験を有する者	1人	4人
計	5人	20人

② 令和元年度審査状況

ア 審査会開催状況

審査会	開催回数
各合議体	48回
合同（全体会）	2回
計	50回

イ 法第38条の2の規定による報告書等の書類審査状況

届出及び報告書	審査件数	審査結果	
		現形態適当	他形態への移行
医療保護入院者の入院届	5,860件	5,860件	0件
医療保護入院者の定期病状報告書	2,951件	2,951件	0件
措置入院者の定期病状報告書	83件	83件	0件
計	8,894件	8,894件	0件

ウ 第38条の4の規定による退院等の請求の審査状況

請求内容	請求件数	審査結果			
		現形態適当	他形態への移行	入院継続不適當	案件消滅取下げ
退院請求	235件	183件	7件	1件	44件
		処遇適当	処遇不適當	案件消滅取下げ	
処遇改善請求	23件	22件	1件	0件	
		計	258件		

13. 自立支援医療費（精神通院）

「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づく、自立支援医療費（精神通院）支給認定業務について、判定委員会での審査とその結果に基づく受給者証の発行を行っている。

判定委員会（17名の委員）は交互に毎月第1、第2、第3、第4の水曜日に行っている。

なお、自立支援医療費（精神通院）の申請は、平成22年4月から、原則2年に一度の診断書提出となっている。

自立支援医療費の申請・承認状況

	28年度	29年度	30年度	31/元年度
申請件数	39,852	42,660	43,938	45,289
承認件数	39,849	42,636	43,917	45,258
受給者証所持者数	39,473	41,103	42,974	44,773

14. 精神障害者保健福祉手帳

精神障害者保健福祉手帳は、「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」に基づき、精神障がい者が一定の精神障がいの状態にあることを認定して交付されることにより、各方面の協力により各種の支援策が講じられ、同者の社会復帰の促進、自立及び社会参加の促進を図ることを目的としている。

精神障害者保健福祉手帳の申請は、診断書添付によるものと年金証書の写し添付によるものの二種類がある。

なお、平成18年10月からは、制度改正に伴い手帳に写真が貼付されることになった。

申請状況

		28年度			29年度			30年度			31/元年度		
		診断書	年金証書	合計	診断書	年金証書	合計	診断書	年金証書	合計	診断書	年金証書	合計
申請件数		5,127	4,010	9,137	5,953	4,616	10,569	6,313	4,622	10,935	6,900	4,850	11,750
	うち新規	1,759	556	2,315	1,834	437	2,271	2,080	386	2,466	2,050	397	2,447
	うち更新	3,368	3,454	6,822	4,119	4,179	8,298	4,233	4,236	8,469	4,850	4,453	9,303

交付状況

		28年度			29年度			30年度			31/元年度		
		診断書	年金証書	合計	診断書	年金証書	合計	診断書	年金証書	合計	診断書	年金証書	合計
交付件数		5,102	4,010	9,112	5,918	4,613	10,531	6,282	4,614	10,896	6,843	4,698	11,541
	うち新規	1,744	556	2,300	1,817	437	2,254	2,064	383	2,447	2,029	389	2,418
	うち更新	3,358	3,454	6,812	4,101	4,176	8,277	4,218	4,231	8,449	4,814	4,309	9,123
1級		388	414	802	392	425	817	370	464	834	373	321	694
	うち新規	80	58	138	56	44	100	58	43	101	62	27	89
	うち更新	308	356	664	336	381	717	312	421	733	311	294	605
2級		2,443	3,272	5,715	2,908	3,820	6,728	2,901	3,815	6,716	3,207	4,026	7,233
	うち新規	720	436	1,156	760	347	1,107	757	294	1,051	747	318	1,065
	うち更新	1,723	2,836	4,559	2,148	3,473	5,621	2,144	3,521	5,665	2,460	3,708	6,168
3級		2,271	324	2,595	2,618	368	2,986	3,011	335	3,346	3,263	351	3,614
	うち新規	944	62	1,006	1,001	46	1,047	1,249	46	1,295	1,220	44	1,264
	うち更新	1,327	262	1,589	1,617	322	1,939	1,762	289	2,051	2,043	307	2,350

15. 災害対策・災害支援

(1) 災害対策

①研修開催及び参加

○令和元年度ふくおか DPAT 養成研修

日程：令和元年 11 月 21 日（木）13:00～17:00、11 月 22 日（金）10:00～16:00

場所：福岡市男女共同参画推進センター アミカス（福岡市）

参加者数：75 名 参加機関数：20 機関

②研修参加

○令和元年度 PFA（心理的応急処置）指導者育成研修

日程：令和元年 9 月 24 日（火）10:00～18:00、9 月 25 日（水）9:00～16:30

場所：聖心女子大 聖心グローバルプラザ（東京都渋谷区）

○DHEAT（災害時健康危機管理支援チーム）研修

日程：令和 2 年 1 月 24 日（金）9:30～16:30

場所：吉塚合同庁舎（福岡市）

③ふくおか DPAT 運営委員会

日程：令和元年 5 月 31 日（金）15:00～17:00

場所：福岡県庁（福岡市）

内容：ふくおか DPAT マニュアル作成に係る検討、DPAT 体制整備 等

④令和元年度第 1 回福岡県医師会救急・災害医療対策委員会

日程：令和 2 年 3 月 16 日（月）18:00～19:30

場所：福岡県医師会館（福岡市）

⑤各災害等への対応

○災害時の情報共有

- ・ 6 月 新潟県最大震度 6 強の地震について
- ・ 8 月 佐賀県の大雨による大規模水害について
- ・ 9 月 台風 15 号について
- ・ 10 月 台風 19 号について

○新型コロナウイルスに関する対応

- ・ 令和 2 年 2 月 クルーズ船における DPAT 派遣予定であったが、乗客の下船が終了したため中止。
- ・ 新型コロナウイルス流行時のこころのケア（医療従事者向け、一般住民向け）啓発の検討。

(2) 災害後の支援

○平成 29 年の九州北部豪雨被災地域の支援者である朝倉市職員に対して、朝倉市、北筑後保健所が実施する「こころとからだの健康相談」への技術支援。

日程：令和元年 10 月 29, 30, 31 日、11 月 1 日 14:00～17:00

場所：朝倉市役所、支所

内容：個別健康相談（問診、うつスクリーニング等）、啓発

(3) 啓発

日付	対象機関	会議名	内容
6 月 24 日	筑紫保健福祉環境事務所	精神保健福祉部会	DPAT 活動、体制に係る講話、情報提供
8 月 1 日	筑紫保健福祉環境事務所	保健所運営協議会	
8 月 1 日	宗像・遠賀保健福祉環境事務所	精神保健福祉部会	
2 月 27 日	筑紫保健福祉環境事務所	地域保健従事者現任教育	